

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月24日
【事業年度】	第6期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社S T Iフードホールディングス
【英訳名】	STI Foods Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 十見 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目15番14号
【電話番号】	03-3479-6956
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 高橋 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番14号
【電話番号】	03-3479-6956
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 高橋 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	17,843,530	20,644,845	23,062,021	26,264,847	27,567,592
経常利益 (千円)	710,571	591,348	1,276,078	1,745,119	1,528,117
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	506,780	456,006	832,753	1,110,806	1,006,160
包括利益 (千円)	508,068	465,378	824,053	1,124,203	1,022,083
純資産額 (千円)	1,769,461	1,959,835	3,566,011	5,440,978	6,202,016
総資産額 (千円)	9,147,544	9,200,877	11,324,652	12,777,709	13,806,232
1株当たり純資産額 (円)	345.90	389.02	648.84	945.73	1,046.51
1株当たり当期純利益 (円)	101.35	91.20	162.65	199.95	174.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	165.88
自己資本比率 (%)	18.91	21.14	31.49	42.58	44.92
自己資本利益率 (%)	34.32	24.82	30.22	24.67	17.28
株価収益率 (倍)	-	-	27.24	14.30	17.57
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,869,679	622,609	1,130,336	1,490,866	859,383
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,237,598	63,861	231,593	518,891	660,385
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	684,713	1,160,127	215,840	287,311	822,554
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,044,033	1,441,026	2,548,584	3,243,147	2,636,613
従業員数 (人)	257	260	274	285	283
(外、平均臨時雇用者 数)	(580)	(545)	(711)	(849)	(885)

- (注) 1. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
5. 当社は、2018年11月30日付で普通株式1株につき100株、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	7,383,090	9,086,350	8,355,848	9,507,133	10,941,334
経常利益 (千円)	200,967	354,315	434,332	1,005,280	1,382,610
当期純利益 (千円)	135,238	346,513	423,137	916,580	1,198,934
資本金 (千円)	100,000	100,000	534,920	1,020,557	1,048,375
発行済株式総数 (株)	1,000,100	1,000,100	5,495,500	5,752,900	5,926,300
純資産額 (千円)	1,187,129	1,306,637	2,534,413	4,207,071	5,146,062
総資産額 (千円)	5,107,204	5,312,026	6,632,763	7,731,103	8,536,546
1株当たり純資産額 (円)	237.35	261.25	461.12	731.25	868.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	150 (-)	140 (75)	40 (-)	55 (-)	55 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.04	69.30	82.65	164.99	207.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	197.66
自己資本比率 (%)	23.24	24.59	38.21	54.41	60.28
自己資本利益率 (%)	22.80	27.80	22.04	27.19	25.64
株価収益率 (倍)	-	-	53.60	17.33	14.74
配当性向 (%)	110.92	40.40	48.40	33.34	26.50
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	63 (1)	67 (1)	73 (3)	87 (5)	95 (2)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	65.8 (112.7)	71.6 (110.0)
最高株価 (円)	-	-	4,900	5,420	3,515
最低株価 (円)	-	-	2,050	2,588	1,798

- (注) 1. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
5. 2018年11月30日付で普通株式1株につき100株、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 2020年6月16日開催の取締役会決議により、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っており、発行済株式総数は5,000,500株となっております。

7. 2020年9月25日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、第2期から第4期までの株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。第5期及び第6期の株主総利回り及び比較指標は、2020年12月末を基準として算定しております。
8. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。なお、2020年9月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
9. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
10. 第5期は比較指標として東証第二部株価指数を使用しておりましたが、市場区分の再編に伴い、第6期より配当込みTOPIXに変更しております。

2【沿革】

当社のルーツは、1988年12月に水産原材料及び水産食材の輸出入販売を目的に設立された新東京インターナショナル株式会社にあります。同社は創業者である十見裕（現 当社代表取締役社長CEO）の指揮のもと生鮮品の輸入及び輸出から徐々に業態を拡大し、冷凍品の輸入を通じて大手コンビニエンスストアチェーン向けにおにぎり具材のイクラやサーモン等の販売を開始し、さらに事業譲受等により取得した工場、設備を活用して惣菜の製造、販売に注力して順調に業容を拡大してまいりました。一方で、工場の設備投資などに伴って資金需要が増えている折、為替予約における多額の損失が発生したことが要因となり資金繰りが悪化し、2010年4月、東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請いたしました。同年9月には、株式会社極洋をスポンサーとして、その連結子会社のエス・ティー・アイ株式会社へ、民事再生手続きに基づき新東京インターナショナル株式会社より事業譲渡を行うこととなりました。

その後、事業の主体がエス・ティー・アイ株式会社に移った以降においても、業容は順調に拡大したことから、2013年4月にエス・ティー・アイ株式会社は、もともと新東京インターナショナル株式会社の完全子会社であった株式会社新東京フードに吸収合併され、さらに2017年11月には、当社グループの食品製造販売事業を統轄する持株会社とすべく当社を設立し、2018年1月には、株式会社新東京フードと当社の株式交換及び株式会社新東京フードを分割し、一部事業部門と管理部門を当社に移管し、以下のとおり現在に至っております。



以下においては、当社のルーツである新東京インターナショナル株式会社の遷移及び株式会社極洋が当社グループのスポンサーとなった以降当社設立までの遷移並びに当社設立以降の遷移をそれぞれ記載いたします。

a 当社のルーツである新東京インターナショナル株式会社の遷移

- 1988年12月 十見裕（現 当社代表取締役社長CEO）が水産原材料及び水産食材の輸出入販売を目的として、東京都港区に新東京インターナショナル㈱を設立
- 1989年1月 北米アラスカよりマダラの白子の輸入開始
- 1989年4月 国産ホタテ貝柱IQF（個別急速凍結）の北米向け及びヨーロッパ向け輸出開始
- 1989年5月 国産カニ風味かまぼこの北米向け輸出開始
- 1991年7月 ロシア産サーモン及びアラスカ産サーモンの輸入開始
- 1997年4月 新東京インターナショナル㈱が国産ホタテ貝柱やカニ風味かまぼこの北米向け輸出窓口及び北米産水産原材料の検品並びに集荷を目的として、アメリカ合衆国ワシントン州シアトルにSTI AMERICA Inc.を設立
- 1997年8月 新東京インターナショナル㈱が生鮮イクラの静菌管理技術（細菌の発育・増殖を抑制する技術）を開発し、コンビニエンスストア向けおにぎり用の味付イクラを発明し製造販売開始（特許権「イクラの静菌保冷方法」、出願日1997年8月25日、登録日2001年7月6日、特許第3208359号）
- 1998年1月 南米産サーモンの輸入及び㈱セブン-イレブン・ジャパン向け販売を開始
- 2000年3月 新東京インターナショナル㈱及び十見裕が南米産養殖サーモンの各工程の検査・検品を目的として、チリ共和国ロス・ラゴス州プエルトモンにSTI CHILE S.A.を設立
養殖サーモンの卵から成魚に至る過程において、養殖環境や飼料成分等も含めた検査・検品により、養殖臭のない高品質な水産原材料調達を開始
- 2003年12月 新東京インターナショナル㈱が水産系食材の製造を目的として、東京都港区に㈱新東京エナックを設立
- 2004年6月 新東京インターナショナル㈱が㈱トクスイコーポレーションより食材製造工場（福岡県糸島市）の土地・建物・設備一式を買収し、㈱新東京エナックに貸与
自社グループ工場取得により、ニーズに即応できる商品開発体制、特許知財や独自技術の管理体制等を強化
- 2006年1月 新東京インターナショナル㈱が㈱セブン-イレブン・ジャパン向け惣菜の製造・販売を目的として、東京都港区に㈱新東京フードを設立

- 2006年2月 (株)新東京フードが、(株)伊豆初から(株)セブン-イレブン・ジャパン向け惣菜の製造及び販売に係る事業・設備を譲り受け、これにより取得した船橋工場において消費者向け最終食品メーカーとしての事業を開始
- 2006年8月 新東京インターナショナル(株)が、最終食品メーカーとしての事業を強化する観点から、(株)セブン イレブン・ジャパンに(株)新東京フードの株式10.0%を譲渡
- 2007年5月 STI AMERICA Inc.が資本金を104千米ドルに増資
- 2010年4月 新東京インターナショナル(株)が民事再生を申請
- 2010年9月 (株)極洋が設立したエス・ティー・アイ(株)に、新東京インターナショナル(株)が事業譲渡
- 2013年3月 新東京インターナショナル(株)の清算が完了
- b 株式会社極洋が当社グループのスポンサーとなった以降当社設立までの遷移
- 2010年9月 (株)極洋が設立したエス・ティー・アイ(株)に、新東京インターナショナル(株)が事業譲渡
- 2012年8月 (株)新東京エナックにおいて、惣菜を製造開始するに際し、高品位・高品質な製品製造のために過熱水蒸気焼成機を導入(350度の水蒸気で焼成し、魚の脂肪の独特な臭いをコントロールするために同機を導入)
- 2013年4月 当社グループ間シナジーを最大限に発揮するため、(株)新東京フードが、同社を存続会社としてエス・ティー・アイ(株)を吸収合併
- 2014年5月 (株)新東京フードにおいて、社会的課題であるフードロス削減のために消費期限延長に取り組む、配合ガス置換包装機を惣菜に初めて導入
ガスの配合方法や、機能(配合ガスの充填方法等)の異なる2台の配合ガス置換包装機を商品によって使い分けるノウハウにより、消費期限の延長に大きな効果(使用前は約3日間、使用後は約10日間)を得る
- 2015年10月 常温保管できる缶詰等の製造・販売事業に取り組むべく、(株)新東京フードが東京都港区に三洋食品(株)を設立
- 2015年12月 三洋食品(株)が缶詰・ペットフードの製造・販売を目的として、三洋食品(株)(注)1及び関係会社であるサンプリンスフーズ(株)(工場は静岡県焼津市及び宮城県石巻市)から事業譲渡を受ける
- 2016年3月 (株)新東京フードが資本金を100百万円に増資
- 2017年11月 当社グループが持株会社となるための準備会社として、(株)新東京フードが(株)STIフードホールディングス(以下、「当社」という。)を東京都港区に設立
- c 当社設立以降の遷移
- 2018年1月 当社が資本金を100百万円に増資
当社グループの事業再編を目的として、当社が(株)新東京フードと株式交換及び(株)新東京フードを吸収分割し、事業持株会社となる
- 2018年1月 当社が、家庭で焼いた手作りのサーモンフレークの食感、形状を有したおにぎり用サーモンフレークの製造特許を出願し、製造販売に取り掛かる(当社商品名「紅鮭フレークホットパック(注)2」、特許権「パック入り焼成魚肉フレークとその製造方法」、出願日2018年1月15日、登録日2020年6月23日、特許第6722363号)
- 2018年8月 当社が惣菜の供給体制の強化を目的として、東京都港区に(株)新東京デリカ(現 (株)STIデリカ)を設立
- 2018年10月 (株)新東京デリカ(現 (株)STIデリカ)がワタミ(株)のワタミ手づくり厨房白岡センターにおける食品製造販売事業を会社分割により承継
- 2019年2月 (株)新東京デリカ(現 (株)STIデリカ)が、新しいジャンルの開発商品としてサラダフィッシュ(サーモン、サバ、マグロ)を(株)セブン-イレブン・ジャパン東日本地区中心に製造販売開始
ノウハウをグループ共有し、西日本地区は(株)新東京エナック(現 (株)STIエナック)にて製造販売開始

- 2019年6月 持続可能な水産資源への取り組みとして、世界的水産機関であるMSC (Marine Stewardship Council : 海洋管理協議会) 及びASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会) それぞれの認証資源 (原材料) を使用し、ロジスティクスも含む最終商品製造に至るまでの当社グループの一貫した垂直統合型バリューチェーンが、MSC-CoC認証 (Marine Stewardship Council Chain of Custody : 海洋管理協議会による、持続可能な漁業で漁獲された水産原料を使用し加工流通過程に至るまでの一貫した管理体制の認証) 及びASC-CoC認証 (Aquaculture Stewardship Council Chain of Custody : 水産養殖管理協議会による、環境に配慮した持続可能な養殖水産原料を使用し加工流通過程に至るまでの一貫した管理体制の認証) それぞれの認証を取得
- 2019年7月 当社が、家庭で焼いた手作りの焼きタラコのように、表面は焼成され、内側は生感や粒感を残した焼きタラコの製造特許を出願し、製造販売に取り掛かる (当社商品名「熟成たらこホットパック (注) 2」、特許権「パック入り焼きタラコとその製造方法」、出願日2019年7月1日、特許出願番号 特願2019-122967)
- 2019年12月 当社のグループガバナンス体制の強化を目的として、三洋食品(株)の株式を取得し、完全子会社化 (議決権比率100%)
- 2020年4月 当社グループ会社とのシナジー効果の向上を目的として、(株)ヤマトミへの支援を継続するも、民事再生法のもと民事再生計画が確定したため、実質支配力基準に基づき(株)ヤマトミを子会社化
- 2020年6月 当社のグループガバナンス体制の強化を目的として、(株)ヤマトミの全株式を取得 (議決権比率100%)
- 2020年6月 当社のグループガバナンス体制の強化を目的として、STI AMERICA Inc.の株式を取得し、完全子会社化 (議決権比率100%)
- 2020年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2021年4月 当社グループの効率的な組織運営を目的として、三洋食品(株) (現 (株)STIミヤギ) が会社分割し、静岡県焼津市における水産食品やペットフードの製造・販売、卸売及び輸出入事業を新設する(株)STIサンヨーに承継させるとともに、東北地区における水産食品事業の一層の強化を目的として、(株)ヤマトミを吸収合併
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分再編に伴い、スタンダード市場へ移行
- (注) 1 . 三洋食品(株)は、2015年10月に(株)新東京フードが設立した三洋食品(株)と同名ですが、異なる会社であります。
- 2 . ホットパックは、当社の製造技術の名称であります。

3【事業の内容】

(1) 事業の概況

当社グループは、当社（株式会社STIフードホールディングス）、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社1社により構成され、水産原材料の調達から製造・販売までを一貫して行う水産原料に強い食品メーカーとして、食品製造販売事業を行っております。

当社グループの事業は、市場が拡大傾向にある中食ビジネスを中心に、海外及び国内で確立した検品体制のもとに調達した水産原材料から、持続可能か否かという観点と同時に美味しさを追及し、特許技術又はそれに準じる技術を含む独自の製造技術を用いて、3温度帯（冷凍、冷蔵、常温）それぞれにおける消費者向けの最終商品等を製造し、コンビニエンスストアをはじめとする小売チェーン店等へ販売する事業を展開しております。

当社グループ各社の主な事業内容

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、以下では当社グループの管理上の区分をベースに主要な製品分類別に記載しております。

製品分類	主な事業内容	会社
食品	主にコンビニエンスストア向け水産惣菜の製造・販売、水産原材料を使った缶詰・レトルト製品等の製造・販売	当社 (株)STIフード (株)STIデリカ (株)STIエナック (株)STIサンヨー (株)STIミヤギ STI AMERICA Inc. STI CHILE S.A. (注) 2
食材	主にコンビニエンスストア向けおにぎり・弁当・パスタ・サラダ等に使用される水産食材を、食材商社等を通じてデイリー惣菜メーカー向けに製造・販売	当社 (株)STIエナック (株)STIミヤギ STI AMERICA Inc. STI CHILE S.A. (注) 2

(注) 1. 複数の製品分類に関わっている会社は、それぞれの分類に含めております。

2. 非連結子会社であります。

(a) 食品

食品のうち、主にコンビニエンスストア向け水産惣菜（焼き魚、煮魚、カップサラダ、たこぶつ、しめさば、焼きいか等）を製造販売する事業を、株式会社STIフード、株式会社STIデリカ、株式会社STIエナック及び株式会社STIミヤギにおいて行っており、惣菜における素材の美味しさを最大限に引き出すため、チルド（冷蔵）温度帯で一貫した製造、出荷、販売を行っております。

具体的には、素材となるサーモン、サバ、ホッケ、イワシ、タラ、イカ、タコ、赤魚等は、海外・国内で旬の時期に水揚げされた原料（北米エリアでの買付けは、STI AMERICA Inc. が担っております。）を徹底した検品体制（チリ産の原料に対する検品は、STI CHILE S.A. が担っております。）のもとに調達し、美味しさを逃がさないようにチルド温度帯にて下処理から、骨取り、加熱調理、冷却、包装までの一貫製造を行っております。なお、株式会社STIデリカでは、チルド惣菜に加えて、冷凍惣菜の製造販売も行っております。

特徴として、商品包装（1食パック）においては、一般的にチルド惣菜の場合は消費期限が約2日間と短く販売チャンスロスやフードロス（廃棄）に繋がる課題を抱えておりますが、当社グループでは商品包装内の空気を配合ガス等に置換する特殊な包装機械を多数導入し、操作方法の工夫を積み重ねることにより消費期限の大幅な延長（約10日間）を実現しております。これによりチルド惣菜の販売が伸長し、当社グループの収益に貢献すると同時に、社会的問題となっているフードロスの削減にも効果を発揮しております。

水産原材料等を使った缶詰・レトルト製品等（サバ、イワシ、サンマ、マグロ等）は、当社、株式会社STIサンヨー及び株式会社STIミヤギにおいて事業を行っており、従来の保存用商品としての缶詰ではなく、毎日の食卓においておかず（惣菜）として食べられる商品を製造しております。特に、サバ、イワシにおいてはDHAやEPA等の不飽和脂肪酸を多く含むことからヘルシー食品として需要が伸長しており、定番商品としての水煮缶、味噌煮缶に加え、オリーブオイルを豊富に使用した健康志向の商品や、カレーやハリッサ等の香辛料を効かせた商品など、バラエティに富んだ商品開発に取り組んでおり、新たな顧客層の開拓に繋がっております。また一方で、缶詰食品は内容量すべてが可食部分であり、骨もそのまま食することが可能であることから、たんぱく質やカルシウムを効果的に摂取できるヘルスケア食品としても注目されており、鮭の中骨缶詰などの開発により、原料ロスの低減にも繋げております。

(b)食材

主にコンビニエンスストア向けおにぎり・弁当・パスタ・サラダ等に使用される水産食材（サーモンフレーク、イクラ、タラコ、辛子明太子等）を、食材商社等を通じてデリー惣菜メーカー向けに製造販売する事業を、当社、株式会社STIエナック及び株式会社STIミヤギにおいて行っております。

具体的には、素材となるサーモン、イクラ、タラコ、辛子明太子等は、海外・国内で旬の時期に水揚げされた原料（北米エリアでの買付けは、STI AMERICA Inc.が担っております。）を徹底した検品体制（チリ産の原料に対する検品は、STI CHILE S.A.が担っております。）のもとに調達しております。

これらの食材のうち、おにぎりの売れ筋であるサーモンフレークや熟成タラコにおいては、特殊な製法により、家庭での焼き立ての味や食感を工場製造において再現しており、日本人のみならず、海外からのインバウンド消費者からも好評を得て、収益に貢献しております。この製法技術については特許を取得しております。

また、コンビニエンスストア向けおにぎり用イクラにおいては、従来菌管理の問題もあり、おにぎりの具材としての使用は不可能であると考えられておりましたが、当社独自の静菌管理技術を生み出すことに成功し、さらに熟成によりサーモン卵本来の美味しさを引き出すことを実現しております。これにより、着色料・添加物を使用しない安全・安心な食材としてコンビニエンスストア市場に供給することが可能となり、消費者の好評を安定的にいただいております。

おにぎり等用の辛子明太子におきましても、熟成による自然な美味しさ、着色料・添加物を使用しない安全・安心な食材として、消費者の好評をいただいておりますが、いずれの商品におきましても、さらに進化するべく新たな製造技術の開発に取り組んでおり、適宜特許を出願する予定であります。

当社グループの調達及び製造の特徴

当社グループでは、水産原材料をその時々々の相場価格で複数の商社・問屋から広く調達することにより、必要なサイズ、必要な数量を安定的に調達できる仕組みを構築しております。

なお、調達に際しては、原則、当社グループの現地社員が立ち会い、自ら素材の検品及び加工状況の確認を行っております。チリ産養殖素材の調達に際しては、STI CHILE S.A.の担当者が養殖水域の水質及び養殖状況、稚魚から水揚げ前までの期間において投与された抗生物質が残留していないことの分析証明の確認等、徹底したトレーサビリティ（製品・調達原料の製造・流通過程を追跡可能にするための管理体制）の確保と品質管理に取り組んでおります。

調達原料における事前検品の徹底及びサイズの大小や端材処理に対応することができる用途・製法の開発により、原材料歩留まりを向上し、フードロスの削減に貢献しております。また、東北・関東・東海・九州エリアにそれぞれ製造拠点を有し、当社グループ工場ごとの異なる得意分野や商品群を総合的に組み合わせることにより、コンビニエンスストア市場等への3温度帯でのさまざまな食品・食材の開発と製造・販売のビジネス展開を実現しております。

当社グループのエリア別の製造拠点は以下のとおりです。

エリア	工場（会社）	主な製造内容
東北	石巻工場・ヤマトミ工場（㈱STIミヤギ）	（食品）小売チェーン向け水産惣菜の製造、水産原材料を使った缶詰・レトルト製品等の製造 （食材）おにぎり・弁当・パスタ・サラダ等に使用される水産食材の製造 （一次加工原料）㈱STIフード、㈱STIエナックで使用する水産原料の一次加工
関東	船橋工場（㈱STIフード）	（食品）主にコンビニエンスストア向け水産惣菜の製造
	白岡工場（㈱STIデリカ）	（食品）主にコンビニエンスストア向け水産惣菜の製造
東海	焼津工場・SPF工場（㈱STIサンヨー）	（食品）水産原材料を使った缶詰・レトルト製品等の製造
九州	福岡工場（㈱STIエナック）	（食品）主にコンビニエンスストア向け水産惣菜の製造 （食材）おにぎり・弁当・パスタ・サラダ等に使用される水産食材の製造

機動性・独創性の高い開発力

当社グループは、消費者及び顧客のニーズをいち早く的確に捉えスピーディーに市場価値の高い独自商品を開発・商品化するために、顧客に最も近い営業担当者が商品開発の中心的役割を担う体制をとっております。営業担当者は日々担当商品の販売動向（POSデータ等に基づく実績値）と顧客のコメント及びニーズを敏感に察知、収集し、それらの情報を基に各生産拠点の開発部門と緊密に連携して商品のリニューアルや新商品開発への準備を行い、当社グループの主要顧客であるコンビニエンスストアの高頻度の商品リニューアルや新商品開発に対し機動的かつ柔軟に提案を繰り返し行い、消費者の動向や嗜好の変化に対応しております。

安全・安心を追求した品質管理

当社グループは食品メーカーとして当然である安全・安心な食品製造・販売を確実に担保し、社会的責任を果たすため、鮮度分析や酸化分析等、具体的な数値分析に基づく品質管理体制を構築しております。

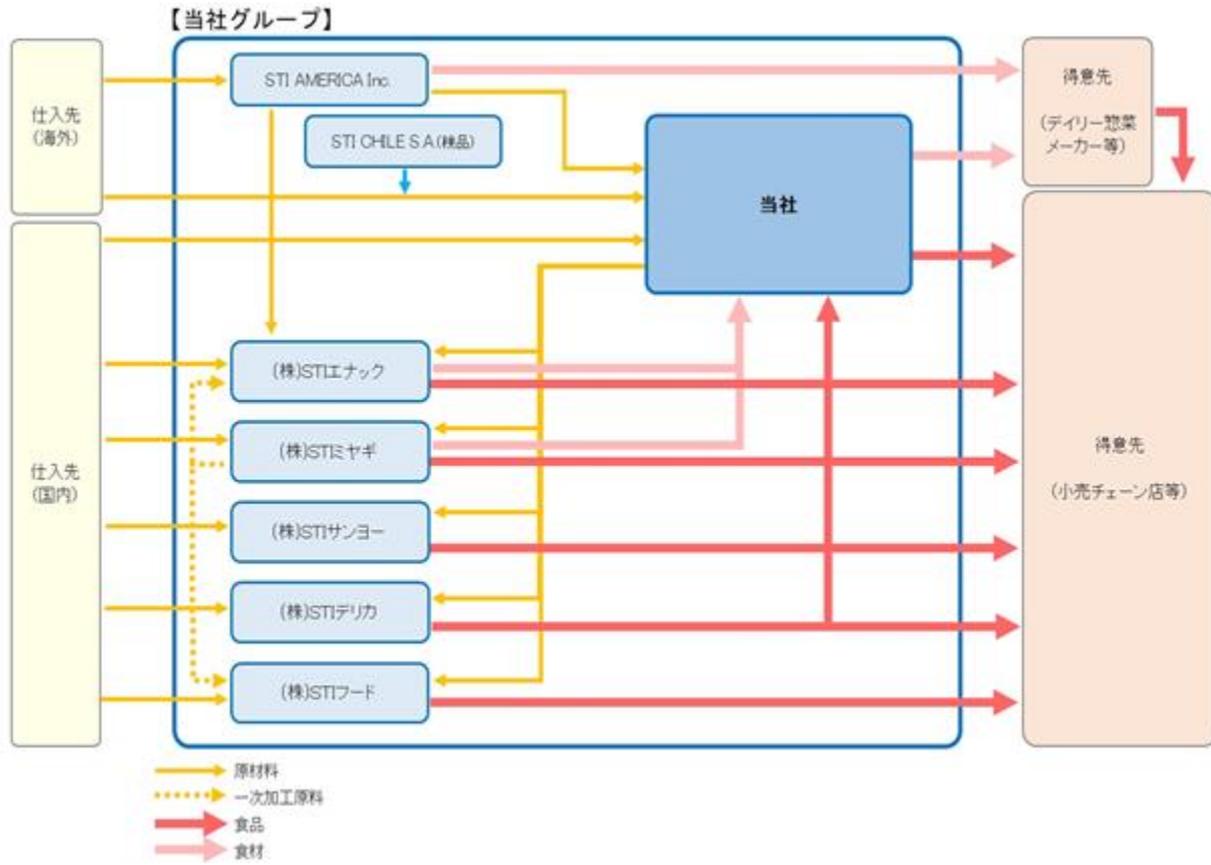
また、水産原材料の調達から製造・販売にいたるまでの各プロセスにおいて品質管理並びにトレース管理の仕組みとして、製品のコード番号を見ればその製造場所、製造日、製造時間帯、使用原材料等まで遡って調べることができ、もし不良品が発生した場合であっても、対象となる製造ロットを特定できる体制となっております。

さらに、世界的な水産資源の持続可能な利用を図るための国際的水産認証であるMSC-CoC認証（Marine Stewardship Council Chain of Custody：海洋管理協議会による、持続可能な漁業で漁獲された水産原料を使用し、加工流通過程に至るまでの一貫した管理体制の認証）や、ASC-CoC認証（Aquaculture Stewardship Council Chain of Custody：水産養殖管理協議会による、環境に配慮した持続可能な養殖水産原料を使用し、加工流通過程に至るまでの一貫した管理体制の認証）を取得した原材料を優先的に使用しております。

また、当社グループの商品は、原則すべての商品において内装工程前に印字カメラによる印字検査、非金属の硬質異物を検査するX線検査、金属異物を検査する金属検出機及びウエイトチェッカーによる秤量検査を行い、さらに最終的には目視確認も行うことで品質確保に努めております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社STIフード (注)1,3	東京都港区	100,000	惣菜の製造・販売	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 経営指導料の支払い。
株式会社STIデリカ (注)3	東京都港区	10,000	惣菜の製造・販売	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 経営指導料の支払い。
株式会社STIエナック (注)1,3	東京都港区	10,000	惣菜・食材(水産品)の製造・販売	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 経営指導料の支払い。
株式会社STIサンヨー	東京都港区	30,000	缶詰・ペットフードの製造・販売	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 経営指導料の支払い。
株式会社STIミヤギ (注)1,4	宮城県石巻市	30,000	缶詰・惣菜・食材(水産品)の製造・販売	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 経営指導料の支払い。
STI AMERICA Inc. (注)1	アメリカ合衆国 ワシントン州シアトル	米ドル 77,000	食材(水産品)の輸出等	100.0	役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 非連結子会社であるSTI CHILE S.A. 及び持分法適用関連会社であるポケットペット株式会社につきましては重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 株式会社STIフード、株式会社STIデリカ及び株式会社STIエナックについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(2022年12月期)

	(単位:千円)		
	株式会社STIフード	株式会社STIデリカ	株式会社STIエナック
売上高	8,091,297	5,700,070	6,247,744
経常利益	464,261	194,101	366,070
当期純利益	349,011	112,405	240,918
純資産額	717,320	105,969	481,513
総資産額	2,086,671	1,753,302	1,738,248

4. 株式会社STIミヤギは債務超過会社であり、2022年12月末時点で債務超過額は52,494千円であります。

5. 当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各関係会社が行う主要な事業を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品製造販売事業	283 (885)
合計	283 (885)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95 (2)	42.9	4.0	6,930

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の子会社(株)S T Iデリカにおいて、U Aゼンセンを上部組織とする労働組合が組成されております。それ以外の会社については、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「新しい道を切りひらく」を合言葉に、「持続可能な原材料及び製造への取り組み」と「特許を含む新技術による組み立て」をベースに商品の開発、一貫製造及び販売を行っております。

当社グループにおけるミッション（使命）、社是（私たちが最も大切にしている価値観）、行動指針（正々堂々と仕事をしていくための4つの指針）は以下のとおりです。

(a) ミッション（使命）

S T I フードホールディングスは、
社員の幸せと社会のより豊かな未来のために、
国内外の食料資源を大切に、
価値ある食文化創造の責任を果たします。

(b) 社是（私たちが最も大切にしている価値観）

正々堂々

(c) 行動指針（正々堂々と仕事をしていくための4つの指針）

変革創造 当たり前前の徹底と、過去や常識の否定。
その両立こそが新しい価値を生みだす。

自主自立 仕事を自ら作り出し、
仕事によって自分自身を成長させよ。

誠心誠意 自分を尽くす。懸命に向き合う。
すべてを注ぎ込まないと、何事も成し遂げられない。

一致団結 全員の知恵と技術と想いをひとつにする。
そして初めて、限界は超えられる。

(2) 経営戦略等

食の安全・安心への要請、天然水産資源の維持、安全な養殖水産資源の獲得という社会課題、急速な高齢化及びライフスタイルの多様化などを背景に、当社グループは、以下の施策を講じながら、持続可能なバリューチェーンを創造するとともに、日本の食文化に根差す伝統的なうま味を活かした製品の開発と提供を行うことで、世代を超えた持続企業として、継続的な成長を目指します。

- (a) 持続可能な原材料及び製造への取り組み
- (b) フードロス・廃棄の削減
- (c) 環境に配慮した設備導入
- (d) 更なる成長のための3温度帯におけるパーティカルインテグレーション（垂直的統合）の深耕
- (e) 消費者の健康志向に応える新たな商品の開発
- (f) 手作り料理感が高まる惣菜等の中食開発
- (g) 高齢者向け惣菜開発
- (h) 知的財産権の取得
- (i) M&Aの推進

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、サービスの競争力を維持し、財務活動を含めた全事業の業績を向上させていくことが重要であると認識していることから、重視している経営指標については、売上高経常利益率としております。

(4) 経営環境

業界の動向

国内においては、高齢世帯・共働き世帯の増加の一方、世帯人数の減少等が生じ、社会構造変化が進むとともに、そのライフスタイルや価値観が多様化しています。それに加えて、新型コロナウイルス感染症と共存する新たな生活環境が生まれ、また、コンビニエンスストアのビジネスモデルの変化及び食品メーカーなどの技術革新を背景に、中食市場が急成長し、国内の食市場全体を牽引している状況であります。

今後の見通し

当社グループをとりまく環境は、国内における少子高齢化の進行により社会構造変化が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の流行が社会経済活動に与えた影響から、そのライフスタイルや価値観が多様化している状況に加え、世界においては、国際紛争や異常気象による天然資源、食料等の不足が深刻化していると考えられます。

このような環境の中、“食”の安全・安心に対する要請はさらに高まるとともに、引き続き中食市場の成長が、食品市場を牽引するものと考えており、当社グループでは、この中食市場における惣菜の中でも特に水産素材へのニーズは高まっていくものと認識しております。一般的に魚を素材とする調理は、その下処理や魚臭、焼成煙、調理器具の後片付けの手間などもあり家庭では敬遠されやすいものでありますが、近年の健康志向等を背景に、ヘルシーで栄養価の高い魚（例えば、DHAやEPAなどの不飽和脂肪酸を多く含む青魚等）はその価値をあらためて見直されております。一方で、市場における魚を素材とする惣菜商品は少ないため、「簡便性」「即食性」「美味しさ」「ヘルシー感」「値ごろ感」を兼ね備えた魚を素材とした惣菜商品への需要は、今後も高まる傾向にあります。

また、足元における新型コロナウイルス感染症の流行や急激な為替変動などの市場環境の変化への柔軟な対応を含め、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で食品メーカーとして社会的に重要な使命の遂行に努めております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新規商品の開発、生産体制の増強、販路の拡大について

今後も継続的な成長を見込むためには、開発・生産・販売それぞれの拡充が重要であると考えております。

中食への更なる取り組みとして市場においてニーズの高い水産素材による惣菜の開発、フードロス・廃棄削減への取り組みとして新技術による鮮度延長や冷凍食品開発への注力、健康志向への取り組みとして余分な添加物を含まない商品開発等、新たな商品の開発を目指しております。

また、市場における需要の高まりや多様化するニーズへの対応に加え、既存工場から遠隔地域への出荷量増加に伴う物流費の上昇などにも対応すべく、滋賀県に新工場の建設用地を取得いたしました。新設工場とともに既存工場における生産ラインの拡充も併せて推進してまいります。

販路拡大につきましては、既存得意先を通じた顧客ニーズの深耕を図ることによる展開地域・商品の拡大に加え、当社グループの方針と合致する新たなパートナーの探求による国内外における新市場の開拓、更には当社グループとして直接顧客への販売ができる体制の構築を目指しております。また、北米を中心に海外市場の調査を実施しており、将来的な海外展開拡大の礎の構築に努めてまいります。

人材の確保・育成について

事業部門においては、商品の差別化を図るための独自技術の開発や、これを活かした新商品開発の推進、開発業務の拡充を図るための開発営業担当など、優秀な人材の確保を図ってまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実のため、当社グループ管理部門の人材強化を図ってまいります。

また、将来にわたる成長力、収益力強化のために、人材育成も不可欠と考えており、社内研修プログラムや福利厚生制度、人事制度などの充実に努めてまいります。

安全・安心を追求した品質管理

当社グループは食品メーカーとしての社会的責任を果たすため、品質管理体制をより強化してまいります。具体的には、CO2を排出しない冷凍機の導入等、環境に配慮する製造設備の改善を継続するとともに、原材料の調達から製造・販売に至るまでの各プロセスにおけるトレーサビリティの更なる充実を図ってまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスクマネジメントのための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、業務改善を推進して効率化を図るとともに、事業等のリスクを適切に把握・対処し、コンプライアンスを重視した経営管理体制に重点をおくことで、経営の公平性や透明性を確保し、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

(リスク管理体制)

当社グループでは、リスク管理及びコンプライアンスを一体として強力かつ円滑に推進し、もって当社グループの企業価値の安定的な拡大を確保することを目的に、「グループリスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、リスク管理及びコンプライアンスの主管部署を総務部とし、また、代表取締役社長の下にリスク管理・コンプライアンス委員会（以下、「当該委員会」という。）を設置してリスク管理を推進することとしております。当該委員会は、当社常勤取締役及び当社グループ子会社の代表取締役により構成されており、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場として位置づけ、原則年4回開催しております。

(事業等のリスクとして認識している事項)

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、以下に記載のとおり当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

No	リスク項目	顕在化する可能性、 顕在化する時期	リスクの内容、顕在化した場合に 経営成績等の状況に与える影響の内容	当該リスクへの対応策
1	経済状況・消費動向について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、経済状況や消費者動向の変化に伴う需要の変化により、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループが製品を販売する市場は、国内が大部分を占めており、世代構成やライフスタイルの変化を背景とした時短ニーズの増大や消費形態の多様化などが生み出す新たな需要が見込まれるものの、本格的な人口減少に伴い長期的な総需要の縮小が懸念されます。その他、内外の様々な要因による景気後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、「美味しさ」の提供はもとより、持続可能な原材料から加工・物流における一貫したバリューチェーンの構築に取り組み、お客様及び社会の課題を解決する新たな価値の創造を目指しております。
2	事業環境について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、当社グループの予測を超えた事業環境の変化や商品開発が顧客ニーズ等に合わない場合など、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループの予測を超えた事業環境の変化が発生した場合又は商品開発が顧客ニーズ等に合わなかった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	「食の安全」はもとより、「美味しさ」、「メニュー」、「価格」、「保管方法の容易さ」及び「環境へのやさしさ（フードロスの削減等）」など消費者の多様化するニーズを満足させる必要がありますが、当社グループでは、このような事業環境の中で消費者の多様なニーズを的確に捉え、3温度帯（冷凍、冷蔵、常温）それぞれにおける最終商品等を製造・販売する事業を展開するなど、事業利益を安定的に生み出す体制を構築しております。

No	リスク項目	顕在化する可能性、 顕在化する時期	リスクの内容、顕在化した場合に 経営成績等の状況に与える影響の内容	当該リスクへの対応策
3	特定の取引先への依存度が高いことについて	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、当社グループの主な販売先の経営戦略の変化により常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループの主な販売先は、㈱セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及びおよび直営店であり、同社とは2006年2月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。当社グループの連結売上高のうち、セブン-イレブン及びセブン-イレブンが指定する販売先の占める割合は、2020年12月期は84.9%、2021年12月期は85.4%、2022年12月期は86.0%となっております。 同社の店舗展開、販売方針並びに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど、取引関係が変化し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループが㈱セブン-イレブン・ジャパン及びその指定販売先へ販売する食材及び惣菜は特許技術を含む独自の製造技術を駆使して生産されるため、自ずと供給元が限られる商品であり、同社としても当社グループの開発力、供給力に依存する面も大きく、メーカーと小売の関係を超えたパートナーとして同社との取引関係は強固なものとなっております。また、食品の開発、品質の向上などに当社グループとして継続的に努めることで、同社との安定的な取引を今後も確保してまいります。
4	製造部門における人材の確保・機械化・省力化について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、国内における労働人口減少の進行による採用環境の一段の悪化や、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外人材の採用が円滑に進まないなど、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループの食材・食品製造工場は、事業の性質上24時間稼働を原則とした体制を構築しております。この操業を維持するため、人材確保は重要な経営課題であると認識しており、多様な雇用形態を許容しながら人材の確保に努めておりますが、近年の労働力不足により、採用の難易度が高まっております。国内における労働人口減少の進行による採用環境の一段の悪化や、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外人材の採用が円滑に進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、積極的な採用活動、コロナ禍における技能実習生・特定技術者の確保を強化し、並行して機械化による省力化及びロボティクス技術導入による省人化を推進してまいります。
5	原材料の調達について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、将来的により一層世界的な規模での水産資源の確保が難しくなるなど、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループ製品の主原料である水産素材は、世界的な健康志向の高まりによる魚食の増加及び新興国の人口増加等を背景に需要が高まっており、世界的な規模での水産資源の確保が難しくなり、価格の高騰が起きています。必要な量の確保が困難になることによる販売機会の損失、仕入価格の高騰や歩留まりの悪化による製造コスト増加を吸収できない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、主要製品の原材料である、サーモン、サバ等を、主に国内外の有力商社と共同で調達するとともに、仕入先の分散を図る等、年間を通じた数量及び価格の安定に取り組んでおります。また、天然魚から養殖魚といったサステナブル原料へのシフトを加速し安定的な供給体制の確立を図ってまいります。製造コスト増加に対しては、生産性の向上による製造コストの削減や、原材料の調達可能性を考慮して可能な範囲で製品構成の調整を図る等による販売方法の見直しや価格への転嫁等による対策を行ってまいります。
6	人材の確保・育成・定着、労務環境について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、少子高齢化の進行と労働人口の減少等により、企業の人材不足感が高水準となっており、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループが、競争上の優位性確保、事業環境の変化への対応又は持続的な成長を可能とするためには、マネジメント・商品開発・製造管理・品質保証・営業・経営管理等の様々な分野において優秀な人材を確保し、かつ育成するとともに、その定着を図る必要があります。近年の雇用環境の急激な変化により、優秀な人材の確保及び育成・定着がますます重要性を増しております。かかる人材の確保又は育成・定着ができない場合や優秀な人材を確保することにより、役職者の報酬・賃金水準が上昇する場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが想定するよりも多くの離職が生じ、新たな人材を確保できない場合には、当社グループの競争力や社会的信用が悪化し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、多様なスキル及び経験を有する人材を継続的に採用し、適材適所、公平な能力評価及び成長機会の提供等に取り組んでいます。従業員一人ひとりが安心して働くことができ、能力が最大限に発揮されるような職場環境づくりを実施し、併せて専門性の高い外部人材の採用や登用を推進しています。

No	リスク項目	顕在化する可能性、 顕在化する時期	リスクの内容、顕在化した場合に 経営成績等の状況に与える影響の内容	当該リスクへの対応策
7	食の安全性について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、当社グループは、製造部門における衛生・品質管理を徹底しておりますが、不測の事態による不具合品の発生など、常に起こりうるものとして認識しております。	不測の商品クレームなどが発生した場合、商品の回収又は被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、消費者に安全な食品の提供を続けていくことは当然であるとの考えのもと、国内外の協力工場に対する衛生・品質管理を徹底しております。
8	食品に関する法的規制等について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、将来の予期しない法令等の改正や新たな行政規制など、常に起こりうるものとして認識しております。	将来の予期しない法令等の改正や新たな行政規制などにより事業活動が制限された場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、食品の製造及び販売にあたり、食品衛生法、食品表示法、食品安全基本法、JAS法、製造物責任法等の法的規制を受けております。これらの法令を遵守することは当然であり、当社グループでは子会社各社の関連部門と当社開発部・品質保証部並びにリスク管理・コンプライアンス委員会が対応を行っております。法令順守につきましては、万全の態勢であってあり、現在まで重大な法令違反等は発生しておりません。
9	知的財産権について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、将来の予期しない第三者による知的財産権の侵害など、常に起こりうるものとして認識しております。	業界内外における知的財産権の調査・確認作業は繁雑であり、今後どのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、又は将来に向けて当社グループが利用又は提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社グループに対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。	当社グループにとって知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。また、第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内グループにおける知的財産管理の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。
10	内部管理体制について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、事業の急速な拡大などにより、常に起こりうるものとして認識しております。	事業の急速な拡大などにより、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。	当社グループは、企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築・整備し、運用強化を図っております。
11	為替レートの変動について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、急激な為替の変動などの予測が困難であり、発生する時期の特定はできませんが、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループは、海外産の原料仕入の比率が高く、為替変動の影響を受ける事業を行っております。為替レートの変動により海外産の原料に対する仕入価格自体が高騰し、販売価格への転嫁が得意先との交渉により遅れる、あるいは転嫁できない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループにおいては、商社を介した円建取引が中心となっておりますが、直接取引等により輸入原料において為替が発生する場合は、外貨価格決定と同時に速やかに為替予約を行います。当該為替予約は、外貨建債務に対しヘッジ会計の振当処理の要件を満たす同一金額で同一期日の為替予約のみに限定し、全件予約実行前に職務権限規程に基づき決裁を受けております。また、デリバティブ取引管理規程を整備し、本業ではない為替デリバティブ取引等の投機的な取引を行わない旨を明記し、一切実行しておりません。

No	リスク項目	顕在化する可能性、 顕在化する時期	リスクの内容、顕在化した場合に 経営成績等の状況に与える影響の内容	当該リスクへの対応策
12	固定資産の減損について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、使用目的の変更や更新投資などによる資産の遊休化や事業環境の変化に伴う使用価値の低下などの予測が困難であり、発生する時期の特定はできませんが、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループは、工場設備等の事業用固定資産やのれん等多くの固定資産を保有しております。競合やその他の理由によって事業収益性が低下し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、減損会計の適用により減損の認識が必要となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	固定資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローの見積りに基づく残存価額の回収可能性を定期的に評価しております。
13	繰延税金資産の回収可能性	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であります。	当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断し、貸借対照表において繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の全額又は一部に回収可能性がないと判断した場合、繰延税金資産が減額され、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っております。
14	新株予約権の行使による株式価値の希薄化について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であります。	当社グループは、取締役及び従業員等に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しております。新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、当社グループの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。	
15	配当政策について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、経済状況の変化などの影響受けませんが、合理的に予見することが困難であります。	当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としておりますが、通期業績、財政状態及びその他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。	
16	訴訟等の発生について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であります。常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループが事業活動を継続するにあたり、多種多様な訴訟のリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理体制を確立しても、これらを完全に排除することは困難であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	より一層の内部統制の整備により、内部管理体制の強化を図ってまいります。
17	情報セキュリティについて	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であります。常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループは、事業全般においてコンピューターシステムを活用し情報資産の管理を行うとともに、業務の効率化を図っております。不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による情報漏洩や、自然災害、事故等によりシステムが機能しなくなった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	グループ情報システム管理基本規程及びグループ情報セキュリティポリシー等を定め、情報セキュリティ対策の強化、バックアップ体制の構築等の危機管理を講じております。
18	自然災害について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であります。常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループは、東北、関東、東海、九州エリアにおいて工場を展開しております。地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、工場の稼働が困難となり、また、物流の遮断やコンピューターネットワークのシステム遮断・障害の発生により、製造や供給が困難に陥ることが考えられ、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、有事の際の事業継続計画（BCP）を策定してまいります。また、基幹システムのデータに関しては、そのバックアップデータの遠隔地保管を自動化により構築しております。

No	リスク項目	顕在化する可能性、 顕在化する時期	リスクの内容、顕在化した場合に 経営成績等の状況に与える影響の内容	当該リスクへの対応策
19	M&Aについて	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、魅力的な案件の発現度合いによりますが、常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループは、企業価値を向上させるために必要な要素を外部から獲得することが事業の成長を加速させる上で有効な手段となる場合や、市場における優位性の確立に資すると判断できる場合には、同業他社の株式の取得や業務提携等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでおります。 その際、事前の調査・検討にもかかわらず、M&A実施後の市場環境や競争環境の著しい変化があった場合、当該事業が目論見どおりの収益を上げられず、投資に伴い計上したのれんに係る減損損失が発生する等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。	M&Aの実施にあたっては、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績、財政状況、技術優位性や市場競争力、当社グループの事業ポートフォリオ並びにM&Aに伴うリスク分析結果等を十分に考慮した上で進めるべく努めております。
20	大株主について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予想することが困難であります。現時点において顕在化する可能性は低いものと認識しております。	当社の代表取締役である十見裕は、当社の大株主であり、自身の資産管理会社である㈱十見の所有株式数を含めると本書提出日現在で発行済株式総数（自己株式を除く。）の45.56%を所有しております。 今後、何らかの事情により、大株主である同氏の株式の多くが減少した場合には、当社株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。	同氏は、安定株主として引続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。当社といたしましても、同氏は安定株主であると認識しております。
21	新型コロナウイルス感染症について	当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予想することが困難であります。常に起こりうるものとして認識しております。	当社グループへの影響は、販売に関しては、商品の販売低迷、購買及び生産、物流に関しては、原材料の調達等に関わる市場動向の影響を受けて原材料価格高騰による原価上昇、生産活動の停滞及び商品供給の遅延等が想定されます。また、従業員の感染者発生や感染症の蔓延により、企業活動の停滞等が現在想定している以上に長期化した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、社員とその家族の安全確保、感染拡大防止を最優先に取り組んでおります。また、事業への影響を最小限に抑えるべく、情報収集に努め必要な対応を迅速に行っております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出社前の体温測定の実施 ・ 通勤・執務中のマスク着用及び手洗いの徹底 ・ 除菌作業の徹底 ・ W E B 会議の積極活用 ・ 事業所内に飛沫感染防止パーティションの設置

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,028百万円増加して、13,806百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて933百万円増加し、9,139百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が606百万円減少した一方で、売上の増加により受取手形及び売掛金が459百万円、商品及び製品が333百万円、原材料及び貯蔵品が784百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、4,666百万円となりました。この主な要因は、減価償却費及びのれん償却額811百万円の計上により減少した一方で、建物及び構築物が239百万円、生産設備の増強等によりリース資産が110百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より267百万円増加して、7,604百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し、5,977百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少により未払法人税等が154百万円減少した一方で、仕入の増加により買掛金が580百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少し、1,626百万円となりました。この主な要因は、リース債務が89百万円、長期未払金が63百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて761百万円増加し、6,202百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い1316百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が1,006百万円計上により利益剰余金が689百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より2.3ポイント上昇し、44.9%となりました。

経営成績の状況

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の流行が続いているものの、行動制限の緩和や堅調な企業収益により景気は持ち直しの動きが見られました。一方では、ウクライナ情勢や資源価格の高騰、急激な為替の変動など、世界的に不安定な状況が続きました。個人消費につきましては、政府や自治体による旅行支援策などにより外出の機会が増加し、サービス消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー、日用品、食品等幅広い分野に及び価格上昇による消費の低迷が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても原材料や資材価格が高止まりしており、対策として複数回に及び値上げや商品規格の見直しを実施されております。一方で賃金の上昇を伴わないインフレの進行により消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、自宅内消費を引き締める傾向が強まっております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んでまいりました。

販売面では、食品販売におきまして、値上げにより焼き魚の主力商品が一時的に販売数量を落とす場面もありましたが、良品製造の徹底を通じて新たな購入者やリピーターを獲得し、結果として販売個数を伸ばすことができました。また、第2四半期後半からカップサラダを中心に新商品を連続的に投入してきたことによりデイリー食品の売上が増加しました。その他にも大手ECサイトamazonでの缶詰、冷凍惣菜の販売開始や台湾セブン-イレブンへの輸出開始など、新たな販路の拡大に取り組ましました。食材販売におきましては、原材料価格上昇への対応として、製品への高い評価を前提としたフェアな交渉を行い、販売価格を引き上げたことにより売上を伸ばしております。この結果、当連結会計年度における売上高は、27,567百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面では、商品のリニューアルを伴った値上げや新商品の連続投入を実施したものの、原材料価格の高止まりや資材価格高騰の影響により、当連結会計年度における営業利益は1,488百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は1,528百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,006百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度から適用しております。このため、前年同期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、第5 経理の状況 1．連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ606百万円減少し、2,636百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は859百万円（前連結会計年度は1,490百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産1,124百万円、売上債権459百万円の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,588百万円、減価償却費769百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は660百万円（前連結会計年度は518百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出512百万円及び無形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は822百万円（前連結会計年度は287百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入500百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出577百万円、リース債務の返済による支出284百万円、配当金の支払額316百万円により減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは、水産原料を活用した惣菜並びに缶詰等の食品製造・販売及び、おにぎり・弁当・パスタ・サラダ等の食品製造・販売を行うデイリー惣菜メーカーへの食材（具材等）の製造・販売を行う食品製造販売事業を営んでおりますが、事業セグメントとして区分は行っておりませんので、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの管理上の区分にて、製品分類別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分の名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	16,244,838	103.7
食材	3,934,007	117.8
合計	20,178,845	106.2

(注) 上記の金額は、売上原価により算出しております。

b. 受注実績

当社グループは、市場動向の予測に基づく見込生産並びに顧客からの受注に基づく受注生産を行っておりますが、受注生産を行うものについては、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注並びに受注残高についての記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分の名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	22,248,027	102.2
食材	5,319,564	118.6
合計	27,567,592	105.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	17,189,928	65.4	18,039,375	65.4
バンダーサービス(株)	3,929,341	15.0	4,725,291	17.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

a. 経営成績等の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高については、食品販売におきまして、値上げにより焼き魚の主力商品が一時的に販売数量を落とす場面もありましたが、良品製造の徹底を通じて新たな購入者やリピーターを獲得し、結果として販売個数を伸ばすことができました。また、第2四半期後半からカップサラダを中心に新商品を連続的に投入してきたことによりデイリー食品の売上が増加しました。その他にも大手ECサイトamazonでの缶詰、冷凍惣菜の販売開始や台湾セブン-イレブンへの輸出開始など、新たな販路の拡大に取り組みました。食材販売におきましては、原材料価格上昇への対応として、製品への高い評価を前提としたフェアな交渉を行い、販売価格を引き上げたことにより売上を伸ばしております。その結果、27,567百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、原材料価格の高止まりや資材価格高騰の影響により20,178百万円（前連結会計年度比6.2%増）、売上原価率は73.2%（前連結会計年度比0.8ポイント増）となりました。

その結果、売上総利益は7,388百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益、EBITDA)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、売上高の増加に連動した配送費などの販売費の増加や、管理体制強化のための人員増加等により5,900百万円（前連結会計年度比6.6%増）、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は21.4%（前連結会計年度比0.3ポイント増）となりました。

その結果、営業利益は1,488百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。また、EBITDA（「営業利益」+「減価償却費」+「のれん償却額」）は、2,300百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、物品売却益や受取補償金等により営業外収益は79百万円、主に支払利息や持分法による投資損失等により営業外費用は40百万円発生いたしました。

その結果、経常利益は1,528百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

(特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、主に受取保険金等により特別利益は82百万円、主に災害による損失により特別損失は21百万円発生いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,006百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

b. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の分析

当社グループは、安定的な製品の供給と市場シェアの向上による成長性並びに原価率や固定費率等の適正化による収益性を、基調的な改善項目と捉え、売上高経常利益率を重要指標としております。

当連結会計年度では、商品のリニューアルを伴った値上げや新商品の連続投入を実施しましたが、水産資源に対する海外需要の増加や円安の進行に伴い原材料価格が高騰いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高経常利益率は5.5%（前連結会計年度比1.1ポイント減）となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

今後の資金需要の主なものとしては、生産キャパシティの更なる増設並びに生産性向上のための生産ラインの最適化や生産効率向上のための設備投資があり、自己資金及び借入金等による資金調達を予定しています。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループの主要な販売先である株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの取引に関連する販売・仕入の契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
(株)STIフード	(株)セブン イレブン・ジャパン	販売先との商品売買に関する約定書	2006年2月1日	2006年2月1日から1年間 (1年毎の自動更新)
(株)STIデリカ	(株)セブン イレブン・ジャパン	販売先との商品売買に関する約定書	2018年10月16日	2018年10月16日から1年間 (1年毎の自動更新)
(株)STIエナック	(株)セブン イレブン・ジャパン	販売先との商品売買に関する約定書	2019年5月31日	2019年5月31日から1年間 (1年毎の自動更新)
(株)STIフードホールディングス(注)	ベンダーサービス(株)	仕入先との継続的商品供給契約	2010年9月27日	2010年9月27日から1年間 (1年毎の自動更新)
(株)STIフード	ベンダーサービス(株)	仕入先との売買基本契約	2012年3月1日	2012年3月1日から1年間 (1年毎の自動更新)
(株)STIフードホールディングス	三井食品(株)	販売先との継続的売買基本契約	2018年3月28日	2018年3月28日から1年間 (1年毎の自動更新)
(株)STIデリカ	リテールシステムサービス(株)	販売先との売買基本契約	2019年3月5日	2019年3月5日から1年間 (1年毎の自動更新)
(株)STIエナック	リテールシステムサービス(株)	販売先との売買基本契約	2019年8月1日	2019年8月1日から1年間 (1年毎の自動更新)

(注) 契約締結日時点では、エス・ティー・アイ(株)とベンダーサービス(株)による契約でありましたが、2013年4月にエス・ティー・アイ(株)は(株)新東京フードに吸収合併され、2017年11月に(株)新東京フードの吸収分割により(株)STIフードホールディングスが関連事業を承継したため、本書提出日現在では、(株)STIフードホールディングスとベンダーサービス(株)による契約となっております。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に新しい製法・製造技術を研究し、特許出願を通じて参入障壁の向上に努めるとともに、独自性の高い製品の開発に注力しております。

また、多様化する消費者ニーズをいち早く的確に捉え、スピーディに市場価値の高い製品を開発することに努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、生産能力の維持・向上のため894,940千円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、当社で224,361千円の滋賀工場用地の取得（滋賀県愛知郡）及び84,690千円の基幹システムの自社開発、連結子会社である株式会社S T Iデリカにおいて157,742千円、株式会社S T Iエナックにおいて149,651千円の生産設備関連投資を行ったものであります。

なお、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。
また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所設備 等	76,219	28,400	- (-)	4,972	313,195	31,649	454,437	95 (2)
福岡工場 (福岡県糸島市)	生産設備及 び社員寮	345,758	0	170,816 (11,202.71)	-	-	4,696	521,271	-
滋賀工場用地 (滋賀県愛知郡)	工場用地	-	-	224,361 (5,017.38)	-	-	-	224,361	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主な内訳は工具、器具及び備品であります。

2. 現在、休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

4. 当社は食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

5. 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は81,213千円であります。

6. 福岡工場の生産設備及び社員寮は子会社である(株)S T Iエナックに賃貸しております。

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)S T Iフード	船橋工場 (千葉県船橋市)	生産設備	139,744	72,862	- (-)	103,909	8,914	325,431	22 (265)
(株)S T Iデリカ	白岡工場 (埼玉県白岡市)	生産設備	576,542	27,721	- (-)	294,902	7,531	906,698	24 (229)
(株)S T Iエナック	福岡工場 (福岡県糸島市)	生産設備	271,674	110,648	2,016 (123.11)	133,874	12,873	531,087	40 (271)
(株)S T Iサンヨー	焼津事業部 (静岡県焼津市)	生産設備	65,924	30,061	32,354 (6,472.67)	91,274	6,046	225,660	33 (31)
	SPF事業部 (静岡県焼津市)	生産設備	20,980	20,354	3,534 (121.00)	25,836	2,139	72,845	28 (6)
(株)S T Iミヤギ	石巻事業部 (宮城県石巻市)	生産設備	221,569	96,316	58,000 (6,917.79)	48,551	20,579	445,016	27 (70)
	ヤマトミ事業部 (宮城県石巻市)	生産設備	305,543	36,938	77,231 (8,527.37)	51,574	11,696	482,983	13 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主な内訳は工具、器具及び備品であります。

2. 現在、休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

4. 当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

5. 上記のうち、(株)S T Iフード及び(株)S T Iデリカは連結会社以外の者から建物を賃借しております。年間賃借料は、(株)S T Iフード43,249千円、(株)S T Iデリカ60,000千円となっております。なお、(株)S T Iデリカは建物の一部を連結会社以外の者に転貸しており、年間32,400千円の賃料を受け取っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社及び連結子会社の全体最適となるよう当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

また、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	本社 (東京都港区)	業務管理・生産管理システムの整備、省人化・フードディフェンス設備	600,732	14,232	リース 自己資金 借入金	2022年 10月	2025年 12月 (注) 2	(注) 1
(株) S T I フード	船橋工場 (千葉県船橋市)	生産設備増強・維持更新	204,000	-	リース 自己資金 借入金	2023年 1月	2025年 12月 (注) 2	(注) 1
(株) S T I デリカ	白岡工場 (埼玉県白岡市)	生産設備増強・維持更新	475,000	-	リース 自己資金 借入金 当社からの投 融資資金 (注) 5	2023年 1月	2025年 12月 (注) 2	(注) 1
(株) S T I エナック	福岡工場 (福岡県糸島市)	生産設備増強・維持更新	439,800	-	リース 自己資金 借入金 当社からの投 融資資金 (注) 5	2023年 1月	2025年 12月 (注) 2	(注) 1
(株) S T I サンヨー	焼津工場 (静岡県焼津市)	生産設備増強・維持更新	259,500	-	リース 自己資金 借入金	2023年 1月	2025年 12月 (注) 2	(注) 1
(株) S T I ミヤギ	石巻工場 (宮城県石巻市)	生産設備増強・維持更新	484,300	-	リース 自己資金 借入金	2023年 1月	2025年 12月 (注) 2	(注) 1
(株) S T I エナック	滋賀工場 (滋賀県愛荘町) (注) 3	新工場増設	2,724,935	224,935	リース 自己資金 借入金 当社からの投 融資資金 (注) 5 (注) 6	2022年 5月	2024年 12月期	10万食/日
未定 (注) 4	未定 (米国)	生産拠点設置	2,000,000	-	リース 自己資金 借入金	2023年 12月期	2024年 12月期	(未定)

(注) 1 . 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

2. 当社グループとしての生産管理システムや省人化・フードディフェンスへの投資に加え、各工場における恒常的な設備の増強や維持・更新につき、2025年12月期までの計画を記載しており、投資完了月は未定であります。
3. 滋賀工場の新設を想定しており、2022年5月に用地を取得し、2024年12月期完成を想定しておりますが、提出日現在において詳細は未定であります。
4. 米国での生産拠点の設置を想定しておりますが、提出日現在において詳細は未定であります。
5. 「当社からの投融資資金」は、当社の株式公開時の増資による調達資金を、子会社へ投融資するものであります。
6. 「当社からの投融資資金」は、当社の増資（一般募集及び第三者割当増資）による調達資金を、子会社へ投融資するものであります。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,926,300	5,926,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,926,300	5,926,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	2018年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 19 子会社取締役 4 子会社従業員 18
新株予約権の数(個)	22,800(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 114,000(注)1、9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	320(注)2、9
新株予約権の行使期間	2021年4月1日～2028年12月26日(注)8
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 320 資本組入額 160(注)9
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式5株であります。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。また、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は子会社・関連会社の取締役及び従業員であることを要します。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

新株予約権は相続できないものとし、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできません。

各新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできません。

新株予約権者は、行使期間にかかわらず、当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場した場合に限り、当該上場期間中、当該新株予約権の行使を行うことができます。

本新株予約権の目的である当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場した場合に限り、本新株予約権を行使することができます。但し、東京証券取引所の有価証券上場規程の改訂等により市場第一部指定基準が変更となり、または市場第一部との名称の市場が存在しなくなるなどした場合には、2019年1月1日現在の東京証券取引所有価証券上場規程に定める一部指定基準（形式要件）を当社が満たした場合は、本新株予約権を行使することができます。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2020年12月期から2024年12月期までのいずれかの期の当社連結損益計算書における経常利益が、1,300百万円を超過した場合にのみ新株予約権を行使することができます。なお、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

4. 新株予約権の割当日

2018年12月27日

5. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができます。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

その他新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定します。

新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定します。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとします。

8. 行使期間終了日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日を最終日とします。

9. 2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上表の「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)」、「新株予約権の行使時の払込金額(円)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第3回新株予約権

決議年月日	2018年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社新株予約権の受託者1(注)10
新株予約権の数(個)	33,860(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 169,300(注)2、9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	320(注)3、9
新株予約権の行使期間	2021年4月1日～2028年12月26日(注)8
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 321 資本組入額 160.5(注)9
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 本新株予約権1個あたりの発行価額は、5円としております。
2. 新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式5株であります。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とします。
なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の目的である当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場した場合に限り、本新株予約権を行使することができます。但し、東京証券取引所の有価証券上場規程の改訂等により市場第一部指定基準が変更となり、または市場第一部との名称の市場が存在しなくなるなどした場合には、2019

年1月1日現在の東京証券取引所有価証券上場規程に定める一部指定基準（形式要件）を当社が満たした場合、本新株予約権を行使することができます。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2020年12月期から2024年12月期までのいずれかの期の当社連結損益計算書における経常利益が、1,300百万円を超過した場合にのみ新株予約権を行使することができます。なお、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、新株予約権を行使することができず、かつ、本要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のみが新株予約権を行使できることとします。

新株予約権者は、2020年12月期から2024年12月期までのいずれかの期の当社連結損益計算書における経常利益が、1,300百万円を超過した場合にのみ新株予約権を行使することができます。なお、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

上記4にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、残存するすべての新株予約権を行使することができないものとします。

- (a) 上記3において定められた行使価額に80%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合（払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）。
- (b) 新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、上記3において定められた行使価額に80%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）。
- (c) 新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合以降、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、上記3において定められた行使価額に80%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格となったとき。
- (d) 新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法並びに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が上記3において定められた行使価額に80%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回ったとき。

新株予約権者は、新株予約権を行使する時まで継続して、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役及び従業員並びに当社の顧問及び業務委託先であることを要します。ただし、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。

新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできません。

新株予約権1個未満の行使を行うことはできません。

5. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができます。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

当社は相続の対象とならなかった新株予約権を無償で取得することができるものとし、会社法第274条第3項に基づく新株予約権者に対する通知は、新株予約権者の法定相続人のうち当社が適切と判断する者に対して行えば足りるものとします。但し、法令の解釈によりかかる通知が不要とされる場合には、通知を省略して新株予約権を無償で取得することができるものとします。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定します。

新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定します。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとします。

8. 行使期間終了日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。

9. 2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上表の「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)」、「新株予約権の行使時の払込金額(円)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

10. 当社の代表取締役である十見裕は、当社グループの現在及び将来の取締役、又は従業員並びに(発行会社が特別に認めた場合に限り)顧問及び業務委託先(以下、「受益候補者」という。)に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、2018年12月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、2018年12月27日付で税理士草薙信久を受託者として「新株予約権信託」(以下、「本信託(第3回新株予約権)」という。)を設定しており、当社は本信託(第3回新株予約権)に対して、会社法に基づき2018年12月27日に第3回新株予約権(2018年12月27日臨時株主総会決議)を発行しております。

本信託(第3回新株予約権)は、当社グループの役職員等に対して、将来の功績に応じて、税理士草薙信久に付与した第3回新株予約権50,000個(1個当たり5株相当)を分配するものです。既存の新株予約権を用いたインセンティブ・プランと異なり、当社グループの役職員等に対して、将来の功績評価を基に将来時点でインセンティブの分配の多寡を決定することを可能とし、より一層個人の努力に報いることができるようにするとともに、将来採用された当社グループの役職員等に対しても、新株予約権の分配を可能とするものでもあります。第3回新株予約権の分配を受けた者は、当該第3回新株予約権の発行要項及び取扱いに関する契約の内容に従って、当該新株予約権を行使することができます。本信託(第3回新株予約権)は3つの契約(A01からA03まで)により構成され、それらの概要は以下のとおりであります。

名称	新株予約権信託（時価発行新株予約権信託®）
委託者	十見裕
受託者	草薙信久（注）1
受益者	受益候補者の中から本信託（第3回新株予約権）に係る信託契約の定めるところにより指定された者
信託契約日（信託期間開始日）	2018年12月27日
信託の種類と新株予約権数	(A01)20,000個（注）2 (A02)10,000個（注）3 (A03)20,000個（注）4
信託期間満了日	(A01)2020年10月の最終営業日 (A02)2021年10月の最終営業日 (A03)2023年10月の最終営業日
信託の目的	当初、委託者から受託者に対して金銭が信託されましたが、受託者による第3回新株予約権の引受け、払込みにより本書提出日現在で(A01)から(A03)までのそれぞれにつき第3回新株予約権50,000個が信託の目的となっております。なお、第3回新株予約権の概要については「(2)新株予約権等の状況」ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(注) 1. 新株予約権信託の受託者は、2020年1月31日付で、草薙信久（公認会計士・税理士）から川島渉（公認会計士・税理士）に変更しております。

2. 本信託（第3回新株予約権）のうちA01については、信託期間満了日の到来に伴って、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役及び従業員並びに当社の顧問及び業務委託先に対して以下のとおり分配いたしました。

当社取締役	: 3,600個
当社従業員	: 5,080個
子会社取締役	: 2,000個
子会社従業員	: 2,720個
当社顧問	: 2,200個
当社業務委託先	: 400個
合計	: 16,000個

なお、上記個数は権利失効した個数を控除しております。

3. 本信託（第3回新株予約権）のうちA02については、信託期間満了日の到来に伴って、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役及び従業員並びに当社の顧問及び業務委託先に対して以下のとおり分配いたしました。

当社取締役	: 2,300個
当社従業員	: 3,660個
子会社取締役	: 1,380個
子会社従業員	: 1,160個
当社顧問	: 1,500個
合計	: 10,000個

4. 本信託（第3回新株予約権）のうちA03については、引き続き受託者川島渉（公認会計士・税理士）がその管理を受託しており、信託期間満了日が到来する都度、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役及び従業員並びに当社の顧問及び業務委託先のうち受益者適格要件を満たす者に対して、その功績に応じた個数の第3回新株予約権（本書提出日現在1個当たり5株相当）を分配していく予定です。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年1月1日 (注)1	10,000	10,001	99,000	100,000	-	-
2018年11月30日 (注)2	990,099	1,000,100	-	100,000	-	-
2019年3月13日 (注)3	-	1,000,100	-	100,000	1,272	1,272
2019年9月18日 (注)3	-	1,000,100	-	100,000	7,500	8,772
2020年6月30日 (注)4	4,000,400	5,000,500	-	100,000	-	8,772
2020年9月24日 (注)5	300,000	5,300,500	263,564	363,564	263,564	272,336
2020年10月20日 (注)6	195,000	5,495,500	171,356	534,920	171,356	443,692
2021年10月5日 (注)7	200,000	5,695,500	377,340	912,260	377,340	821,032
2021年10月18日 (注)8	57,400	5,752,900	108,296	1,020,557	108,296	929,329
2022年7月25日 (注)9	56,400	5,809,300	9,043	1,029,600	9,043	938,372
2022年12月21日 (注)9	100,000	5,909,300	16,000	1,045,600	16,000	954,372
2022年12月26日 (注)9	17,000	5,926,300	2,775	1,048,375	2,775	957,147

(注)1. (株)新東京フードとの株式交換による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 剰余金の配当時の資本準備金の積立てによるものであります。

4. 株式分割(1:5)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,900円

引受価額 1,757.50円

資本組入額 878.5479円

払込金総額 528,128千円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,757.50円

資本組入額 878.5479円

割当先 野村證券(株)

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,957円

発行価額 3,773.40円

資本組入額 1,886.70円

払込金総額 754,680千円

8. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 3,773.40円

資本組入額 1,886.70円

割当先 野村證券(株)

9. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	71	25	14	9,658	9,789	-
所有株式数(単元)	-	1,093	830	31,097	3,860	18	22,333	59,231	3,200
所有株式数の割合(%)	-	1.85	1.40	52.50	6.52	0.03	37.70	100	-

(注) 自己株式99株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)十見	東京都渋谷区広尾4丁目1-18	1,980	33.41
十見 裕	東京都渋谷区	720	12.15
(株)極洋	東京都港区赤坂3丁目3番5号	500	8.44
(株)セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	500	8.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	258	4.36
(株)キャメル珈琲	東京都世田谷区代田2丁目31-8	100	1.69
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	80	1.36
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	32	0.55
木元 千尋	富山県高岡市	30	0.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28	0.48
計	-	4,229	71.37

(注) 1. 上記(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は80千株であります。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は28千株であります。

2. 2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント(株)が2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
保有株券等の数	株式 256,200株
株券等保有割合	4.45%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,923,100	59,231	同上
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	5,926,300	-	-
総株主の議決権	-	59,231	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	121,520
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	99	-	99	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また企業体質強化のための内部留保を勧奨しつつ、現在は業績に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。なお、期末配当の基準日は毎年12月31日、中間配当の基準日は毎年6月30日とし、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株あたり55円とすることを決定いたしました。この結果、連結配当性向は31.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年2月24日 取締役会決議	325,941	55

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し、適切かつ迅速な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づき取締役会及び監査役会を設置しており、現行の経営体制は、取締役9名、監査役4名であります。当社の取締役は10名以内とすること及び任期は1年とすることを定款で定めております。また、取締役のうち社外取締役は4名、監査役のうち社外監査役は2名であり、独立した視点から経営監視を行っております。

(a)取締役及び取締役会

取締役会は取締役9名（うち社外取締役4名）で構成されており、月に1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

(b)監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、毎月1回定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会も開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。なお、監査役会は、常勤監査役小川隆を議長としております。

(c)経営会議・グループ経営会議

当社では、当社及び当社グループ子会社の経営に関する重要な事項を審議する場として、経営会議並びにグループ経営会議を原則としてそれぞれ月1回開催しております。当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び主要な管理職が出席する経営会議では、当社の業況並びに当社の取締役会付議に関する事項等が審議されております。当社経営会議メンバー及び当社グループ子会社責任者が出席するグループ経営会議では、当社グループの業況並びに当社及び当社グループ子会社の取締役会付議に関する事項等が審議されております。

(d)指名報酬諮問委員会

当社は取締役会の任意の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しております。当社の指名報酬諮問委員会は、代表取締役社長が議長を務め、当該議長及び社外取締役2名の計3名で構成されております。指名報酬諮問委員会は、取締役及び執行役員の選任・解任議案の検討及び報酬基準等の決定を行い、取締役会に意見として提案を行う仕組みを担っております。

(e)会計監査人

当社は、仰星監査法人との間で監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

(f)内部監査室

内部監査室（人員2名）は、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の構築・維持に関する代表取締役社長直轄の責任部署であり、内部監査担当部署として、「グループ内部監査規程」に基づき、当社グループ子会社を含む各部署の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査結果及び是正状況については、監査役会に報告し、意見交換を行っております。

(g)リスク管理・コンプライアンス委員会

当社グループでは、リスク管理及びコンプライアンスを一体として強力かつ円滑に推進し、もって当社グループの企業価値の安定的な拡大を確保することを目的に、「グループリスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、リスク管理及びコンプライアンスの主管部署を総務部とし、また、代表取締役社長の下にリスク管理・コンプライアンス委員会（以下、「当該委員会」という。）を設置してリスク管理を推進することとしております。当該委員会は、当社常勤取締役及び当社グループ子会社の代表取締役により構成されており、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場として位置づけ、原則年4回開催しております。

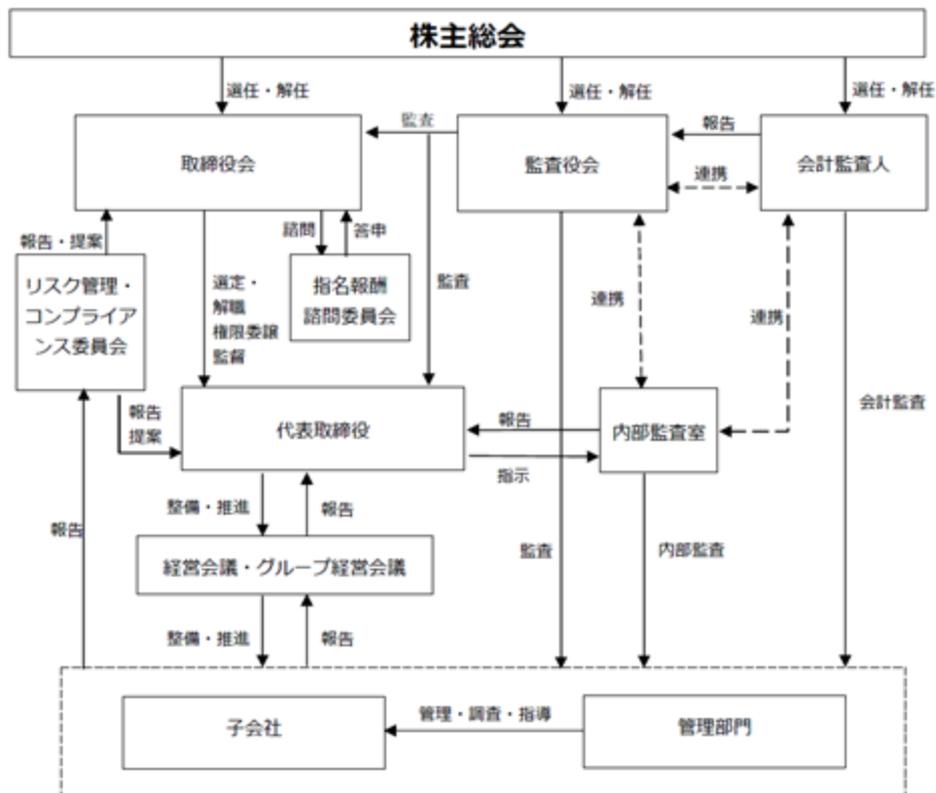
当社の取締役会及び監査役会、経営会議等は、以下のメンバーで構成されております（は議長を表す）。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	グループ 経営会議	指名報酬 諮問 委員会	リスク管理・ コンプライア ンス委員会
代表取締役社長CEO	十見 裕		-				
取締役副社長執行役員COO 事業統括本部長兼STIカン パニー長兼(株)STIミヤギ代 表取締役	柳澤 重英		-			-	
取締役専務執行役員 西日本デリー事業統括兼業 務本部長兼(株)STIエナック 代表取締役会長	野田 和哉	○	-			-	
取締役常務執行役員 東日本デリー事業統括兼(株) STIデリカ代表取締役社長	山崎 敬介	○	-			-	
取締役常務執行役員 財務本部長	高橋 敏		-			-	
社外取締役	上平 光一		-	-	-		-
社外取締役	桑山 貴洋		-	-	-		-
社外取締役	ダグラス ハウランド	○	-	-	-	-	-
社外取締役	安間 香和 里		-	-	-	-	-
常勤監査役	小川 隆	2				-	1
監査役	塚本 幸一	2		-	-	-	-
監査役	河野 淳二	2		-	-	-	-
監査役	渡邊 定義	2		-	-	-	-
(株)STIフード 代表取締役社長	織田 健一	-	-	-		-	
(株)STIフード 取締役	中島 契	-	-	-		-	-
(株)STIデリカ 取締役	高橋 和紀	-	-	-		-	-
(株)STIエナック 代表取締役社長	白井 昌治	-	-	-		-	-

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	グループ 経営会議	指名報酬 諮問 委員会	リスク管理・ コンプライア ンス委員会
(株)STIサンヨー 代表取締役会長	壺井 知行	-	-			-	
(株)STIサンヨー 取締役社長	橋本 貴史	-	-	-		-	-
(株)STIミヤギ 取締役会長	古美門 実	-	-	-		-	-
(株)STIミヤギ 取締役社長	駒井 浩明	-	-	-		-	-
常務執行役員 米国事業担当	鈴木 利幸	-	-			-	-
上席執行役員 STIカンパニー食材商品部 長兼広域ヘルスケア部長	青木 健太 朗	-	-			-	-
執行役員 事業統括本部長補佐	原島 宏之	-	-	-		-	-
執行役員 業務本部業務管理・購買部長	渡辺 昌代	-	-			-	-
執行役員 品質保証部長	牧島 繁	-	-			-	-

- 1 オブザーバーとして出席しております。
- 2 取締役会の出席義務により出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおり、取締役会及び監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会では毎回活発な議論が行われております。また、取締役9名のうち4名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しております。

監査役は、専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っております。さらに、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っております。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を以下のとおり決議しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、会社の「ミッション」「社是」「行動指針」を定め、これらを企業活動の前提とすることを当社グループの役職員に徹底します。
- ・ コンプライアンスに関しては、当社グループのリスク管理及びコンプライアンスを一体として推進することにより、公正・透明かつ健全な経営を実現することを基本方針とする「グループリスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、同規程に基づき、当社グループの重要なリスク及びコンプライアンスに関する重要方針・施策・体制等を審議・決定する組織として、当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の常勤取締役及び当社グループ子会社の代表取締役を委員とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置します。また、リスク管理・コンプライアンス委員会の下にリスク管理・コンプライアンス運営委員会を置き、同委員会の活動の実効性を確保します。当社グループの各部門長をリスク管理及びコンプライアンス推進責任者とし、各部門におけるリスク管理及びコンプライアンスを推進する体制を整備します。さらに、リスク管理及びコンプライアンスの主管部署は、役職員に対し社内教育・研修・訓練等を実施します。
- ・ 当社グループの役職員の不正・法令違反行為等を未然に防止し、また、不正行為等の早期発見と是正することにより当社グループの社会的信頼を確保するため「グループ内部通報管理規程」を制定します。同規程に基づき、当社グループの役職員がコンプライアンスに関し直接通報できる「通報窓口」を当社及び外部に設置し、当社グループの内部通報制度を整備します。また、同規程では、「通報窓口」への通報者又は調査に協力した者に対し、通報又は調査協力をしたことを理由として、会社が不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、当社グループの役職員に対し内部通報制度を周知徹底します。
- ・ 財務報告の適正性を確保するために、金融商品取引法その他関係法令に従い、適正な会計処理及び財務報告を確保する内部統制の整備及び評価に取組みます。当社及び評価の対象となる当社グループ子会社の社内体制の整備並びに業務の文書化・評価・改善等は、関係各部門が効率的かつ効果的に取組みます。また、財務状況に影響を及ぼす重要事項は、取締役会の決議事項又は報告事項とし、財務報告に係る内部統制を適切に整備します。
- ・ 当社は、「グループ内部監査規程」を制定し、同規程に基づき、代表取締役社長直轄で独立した組織の内部監査室が代表取締役社長の指揮命令により当社グループの内部監査を実施します。内部監査室は、当該監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善が必要と認められた事項については被監査部門の部門長に改善計画の策定を指示します。被監査部門の部門長は、改善計画を策定し、内部監査室は改善状況についてフォローアップし改善状況を代表取締役社長に報告します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、「文書管理規程」を制定し、取締役会、経営会議、グループ経営会議等の重要会議の議事録、稟議書及び契約書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書等（電磁的媒体等の記録含む）を法令及び重要性等に即し、適切に保存し管理します。当社の取締役及び監査役から文書等の閲覧請求があった場合は、遅滞なく閲覧できる体制を整備します。
- ・ 情報システムを利用した情報資産に関する「グループ情報システム管理基本規程」を制定し、経営情報等の情報資産を適切に管理します。また、「グループ情報セキュリティポリシー」を制定し、リスク管理・コンプライアンス委員会の一部として、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、改善点の検討、並びに教育・啓発活動等を行う情報セキュリティ委員会を設置するなど、取締役の職務の執行に係る重要な情報資産の適切な管理体制を整備します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理に関しては、「グループリスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、同規程に基づき、当社グループの企業活動における重要なリスクを把握・評価し、リスク対応策についてリスク管理・コンプライアンス委員会判断するとともに、対応状況を継続的にモニタリングし、事業の発展・拡大を継続的に推進する体制を整備します。
- ・ 当社グループの情報システムに関する企画、開発、運用、安全管理等の方針及び手続き、また有効性及び効率性、準拠性、信頼性、可用性、機密性を確保することを目的とした「グループ情報システム管理基本規程」を制定し、さらに情報システムの安全性を確保する「グループ情報セキュリティポリシー」を定め情報セキュリティの管理体制の整備を徹底します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社の取締役会は、原則として毎月1回定期に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、当社グループの経営の基本方針及び業務執行に係る重要事項を決定し、当社の取締役の業務執行を監督するとともに、月次の業績等の状況を報告することにより効率的な業務執行を確保します。
- ・ 当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、「取締役会規程」のほか「業務分掌規程」又は「職務権限規程」にそれぞれの職務及び権限者を定めます。
- ・ 当社は、経営会議を原則として毎月1回定期に開催し、当社の業況並びに当社の取締役会付議に関する事項等を審議することにより効率的な業務執行を遂行します。
- ・ 当社は、グループ経営会議を原則として毎月1回定期に開催し、当社グループ子会社の代表取締役等より各会社の月次の業績等を報告し、事業計画の進捗状況の情報を共有することにより効率的な業務執行を遂行します。
- ・ 当社の取締役会は、当社グループの取締役及び使用人が共有する当社グループ全体の目標として事業計画及び中期経営計画を策定します。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は「子会社管理規程」を制定し、当社グループ子会社と相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行するため、当社グループ子会社の業務執行において当社の取締役会又は代表取締役社長が承認する決議事項及び報告事項を定め、当社取締役会又は代表取締役社長が決議、協議する体制を整備します。また、当社の取締役等を当社グループ子会社の取締役又は監査役に選任し、当社グループ子会社における業務及び財産の状況を把握し、必要に応じ改善等を指導します。
- ・ 当社の監査役又は監査役会は、会計監査人及び内部監査室と連携し、当社グループの連結経営に対応した調査・監査を行います。
- ・ 「グループリスク管理・コンプライアンス規程」を当社グループ子会社にも適用し、同規程に基づき、当社グループ子会社の代表取締役がリスク管理・コンプライアンス委員会の委員となり、当社グループ子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社グループ子会社の損失の危険の管理に関する体制を整備します。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、必要に応じて当該使用人を置くこととし、当該使用人の人事及び変更については、監査役の同意を得るものとします。
 - ・ 監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、監査役の職務を補助する使用人に対する指揮命令権は監査役に帰属し、当該使用人は監査役の指揮命令を受け、取締役その他の者から指揮命令を受けないものとします。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 常勤監査役は、経営会議、グループ経営会議、リスク管理・コンプライアンス委員会等重要会議に出席し、取締役又は使用人から報告を受けるとともに、監査のための必要な情報を取得します。
 - ・ 当社グループ子会社の役職員は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに報告します。
 - ・ 当社グループの役職員を適用範囲とする「グループ内部通報管理規程」を制定し、同規程に基づき整備される当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループに著しい損害を与える情報を確認した際には、当社の監査役に状況を報告します。さらに、当該担当部署は、リスク管理・コンプライアンス委員会に、当社グループの内部通報の状況を報告するとともに、監査役に報告します。
- (h) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、会社が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、当社グループの役職員に対し周知徹底します。
- (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- (j) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長又は内部監査室は、常勤監査役と定期的又は必要に応じ意見交換を行います。
 - ・ 会計監査人又は取締役もしくはその他の使用人から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告します。
 - ・ 監査役会は、必要に応じて外部の専門家から監査に関して助言を受けることができるものとします。
 - ・ 監査役は、当社グループの業務の執行状況及び財務情報に係る重要書類（電磁的媒体等の記録含む）を適時に閲覧できます。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、社是である「正々堂々」に基づき、「グループ反社会的勢力対応規程」を制定し、当社グループの社会的責任として毅然と対応し、反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。また、同規程により、平素より取引の際に調査し、また関係行政機関、法律の専門家と連携し、反社会的勢力に対応する体制を整備します。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、持続的な成長を確保するため「グループリスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。代表取締役社長及び各管掌取締役並びに執行役員、各部署部長が、日常業務を通じて、潜在的なリスクに対して注意を払い、リスクの早期発見と、顕在化しているリスクについてはその影響を分析し、リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受け入れられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。また、当社の内部監査室長が、リスク管理全般の適切性、有効性を検証しております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）について、2022年12月の取締役会で承認され、2023年1月1日付で保険会社との間で契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲はグループ全役員と当社の執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関して責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象としないこととしております。

ヘ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ト．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。

リ．剰余金の配当等の決定機関

株主への利益配分を機動的に行うため、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

ヌ．支配株主との取引を行う際における少数株主を保護するための方策

当社は、支配株主との取引は、原則として行わない方針ですが、当社と支配株主が取引を行う場合は、少数株主保護の観点から、取締役会において当該取引の合理性及び必要性並びに取引条件の妥当性について十分検討する予定です。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	十見 裕	1953年9月25日生	1978年4月 伊藤忠アパレル(株)(現 伊藤忠商事(株))入社 1988年12月 新東京インターナショナル(株)設立 代表取締役社長 1997年4月 STI AMERICA Inc. 設立 代表取締役社長 2000年3月 STI CHILE S.A. 設立 代表取締役社長(現任) 2001年9月 STI AMERICA Inc. 代表取締役会長(現任) 2001年12月 (株)クオ(2003年2月に(株)スティフに商号変更後、2013年3月に解散)設立 代表取締役会長 2002年10月 同社 代表取締役社長 2003年12月 (株)新東京エナック(現(株)STIエナック)設立 代表取締役社長 2006年1月 (株)新東京フード(現(株)STIフード)設立 代表取締役社長 2010年9月 エス・ティー・アイ(株)(新東京インターナショナル(株)を(株)極洋の子会社であるエス・ティー・アイ(株)に事業譲渡)執行役員社長 2013年4月 (株)新東京フード(エス・ティー・アイ(株)を吸収合併)代表取締役社長 2015年10月 三洋食品(株)(現(株)STIミヤギ)設立 代表取締役社長 2017年3月 (株)新東京エナック(現(株)STIエナック) 代表取締役会長 2017年11月 当社設立代表取締役社長 2018年3月 (株)新東京フード(現(株)STIフード)代表取締役会長 2018年8月 (株)新東京デリカ(現(株)STIデリカ)設立 代表取締役社長 2019年1月 同社代表取締役会長 2019年3月 三洋食品(株)(現(株)STIミヤギ)代表取締役会長 2020年6月 (株)ヤマトミ(現(株)STIミヤギ)代表取締役社長 2021年3月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	2,700,000 (注)7
取締役 副社長執行役員 COO 事業統括本部長 兼STIカンパニー長	柳澤 重英	1956年2月6日生	1979年4月 日綿實業(株)(現 双日(株))入社 2001年4月 ニチメンフーズ(株)(現 双日(株))取締役 2003年8月 新東京インターナショナル(株)専務取締役 2010年9月 エス・ティー・アイ(株)(新東京インターナショナル(株)を(株)極洋の子会社であるエス・ティー・アイ(株)に事業譲渡)へ転籍 2013年4月 (株)新東京フード(エス・ティー・アイ(株)を吸収合併)取締役 2017年11月 当社設立 取締役 2018年1月 当社(株)新東京フードとの株式交換及び同社の一部事業を吸収分割し事業持株会社となる) 取締役副社長執行役員事業本部長 2018年3月 当社代表取締役副社長執行役員事業本部長 2019年3月 当社取締役副社長執行役員事業本部長 2020年4月 当社取締役副社長執行役員事業統括本部長 2021年3月 当社取締役副社長執行役員COO兼STI事業本部長 2022年3月 (株)STIミヤギ代表取締役会長 2022年4月 当社取締役副社長執行役員COO事業統括本部長兼STIカンパニー長(現任) 2023年2月 (株)STIミヤギ代表取締役(現任)	(注)3	6,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 西日本デリー 事業統括兼業務 本部長	野田 和哉	1957年1月8日生	1980年4月 阪和興業(株)大阪本社入社 1987年10月 HANWA AMERICAN CORP. SEATTLE BRANCH 2000年4月 阪和興業(株)東京本社食品部長 2006年4月 同社大阪本社食品部長 2011年4月 同社東京本社東京・大阪食品担当理事 2014年7月 同社理事兼本間水産(株)代表取締役 2017年3月 (株)新東京エナック(現株)S T Iエナック)代表取締役 社長 2021年3月 当社常務執行役員西日本デリー-事業統括兼業務本 部長 (株)S T Iエナック代表取締役会長(現任) 2022年3月 当社取締役常務執行役員西日本デリー-事業統括業務 本部長 2023年2月 当社取締役専務執行役員西日本デリー-事業統括兼業 務本部長(現任)	(注)3	2,500
取締役 常務執行役員 東日本デリー 事業統括	山崎 敬介	1973年5月1日生	1996年4月 新東京インターナショナル(株)入社 1999年4月 (株)マコト 2014年6月 (株)新東京フード 2015年6月 同社執行役員 2017年3月 同社取締役執行役員 2017年11月 当社取締役 2018年3月 (株)新東京フード(現株)S T Iフード)代表取締役社長 2018年10月 (株)新東京デリカ(現株)S T Iデリカ)取締役 2019年7月 同社代表取締役社長 2021年3月 当社取締役常務執行役員東日本デリー-事業統括兼R& D本部長 (株)S T Iフード代表取締役会長 (株)S T Iデリカ代表取締役会長 (株)S T Iデリカ代表取締役社長(現任) 2022年3月 当社取締役常務執行役員東日本デリー-事業統括(現 任) 2023年1月 当社取締役常務執行役員東日本デリー-事業統括(現 任) 2023年2月 (株)S T Iフード取締役(現任)	(注)3	3,400
取締役 常務執行役員 財務本部長	高橋 敏	1965年6月18日生	1984年4月 凸版印刷(株)入社 1990年10月 税理士金田正彦事務所 2000年6月 らでいっしゅぼーや(株)(現 オイシックス・ラ・大地 (株)) 2009年6月 (株)市川環境エンジニアリング 2010年10月 セノー(株) 2014年4月 同社管理部部長代行 2015年2月 (株)新東京フード 財務経理部長 2017年4月 同社執行役員財務経理部長 2018年1月 当社(株)新東京フードとの株式交換及び同社の一部事 業を吸収分割し事業持株会社となる)執行役員財務経 理部長 2019年3月 当社取締役執行役員財務本部長 2021年3月 当社取締役常務執行役員財務本部長(現任)	(注)3	2,200
取締役	上平 光一	1956年4月14日生	1979年4月 監査法人中央会計事務所 入所 1987年10月 上平光一公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 2015年12月 (株)タックスネットワーク代表取締役(現任) 2018年10月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 スタンレー電気(株)社外監査役(現任)	(注)3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	桑山 貴洋	1970年1月17日生	1990年10月 ㈱桑山貴金屬入社(現㈱桑山) 1995年4月 KUWAYAMA EUROPE N.V.社長 2000年9月 ㈱桑山海外事業担当部長 2001年4月 同社第三営業部長 2001年6月 同社取締役第三営業部長 2003年4月 同社専務取締役 2009年6月 同社代表取締役社長(現任) 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	ダグラス ハウランド	1959年8月22日生	1985年7月 MORGAN STANLEY入社 1989年5月 GOLDMAN SACHS LONDON 1995年5月 DEUTSCHE BANK HONGKONG LONDON JAPAN 2007年12月 JPMORGAN JAPAN 2018年4月 ソフトバンク㈱ 2020年4月 日本コンピュータビジョン㈱ マネージャー(現任) 2022年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	400
取締役	安間 香和里	1971年5月9日生	1995年4月 ヤスマ㈱入社 2001年9月 マスコットフーズ㈱取締役 2012年4月 ヤスマ㈱監査役 2012年11月 マスコットフーズ㈱代表取締役 2014年7月 ヤスマ㈱取締役 2017年10月 同社代表取締役 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	小川 隆	1959年4月22日生	1982年4月 日綿實業㈱(現 双日㈱)入社 1998年8月 同社の合弁会社(PT.Mitra Kartika Sejati、インドネシア) 財務経理担当取締役 2003年4月 新東京インターナショナル㈱ 同社業務部長 2004年6月 同社業務部長 2004年10月 ㈱スティフ(旧㈱クオ、新東京インターナショナル㈱) が同社を買収、2013年3月に解散) 監査役 2010年9月 エス・ティー・アイ㈱(新東京インターナショナル㈱) を㈱極洋の子会社であるエス・ティー・アイ㈱に事業譲渡) 2013年4月 ㈱新東京フード(エス・ティー・アイ㈱を吸収合併) 財務経理部・部長代行 2014年7月 同社 企画部長 2017年4月 同社 執行役員・経営企画部長 2018年1月 当社(㈱新東京フードとの株式交換及び同社の一部事業を吸収分割し事業持株会社となる) 執行役員・経営企画部長 2019年3月 当社 取締役執行役員管理本部長 2021年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	1,800
監査役	塚本 幸一	1953年10月9日生	1978年4月 東京芝浦電気㈱(現 ㈱東芝)入社 2003年12月 富士ゼロックス㈱ 法務部長 2012年6月 同社 常勤監査役 2017年1月 ㈱新東京フード 監査役 2017年3月 ㈱新東京フード 取締役 2017年11月 当社設立 取締役 2018年1月 当社 取締役常務執行役員管理本部長 2019年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	300
監査役	河野 淳二	1956年7月8日生	1979年4月 ㈱ソニーファイナンスインターナショナル 入社 1984年10月 住友スリーエム㈱(現 スリーエムジャパン㈱) 1991年4月 日本衛星放送㈱(現 ㈱WOWOW) 2014年10月 ㈱創通 管理グループマネージャー 2015年6月 ㈱ペイロール 常勤監査役 2018年10月 当社 常勤監査役 2021年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	渡邊 定義	1956年3月26日生	1980年4月 東京国税局総務部総務課 入庁 2004年7月 麻布税務署副署長 2008年7月 国税庁長官官房東京派遣国税庁監察官 主任国税庁監察官 2010年7月 杉並税務署長 2013年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 2015年7月 熊本国税局長 2016年8月 渡邊定義税理士事務所開業 所長(現任) 2017年6月 湘南信用金庫 非常勤監事(現任) 2018年7月 FIG(株) 取締役(監査等委員)(現任) 2019年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	300
計					2,718,300

- (注) 1. 取締役上平光一、桑山貴洋、ダグラスハウランド、安間香和里は、社外取締役であります。
2. 監査役河野淳二、渡邊定義は、社外監査役であります。
3. 2023年3月24日開催の定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年3月26日開催の定時株主総会終結の時から、2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2020年6月29日開催の臨時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記執行役員のほかに常務執行役員米国事業担当 鈴木利幸、上席執行役員管理本部長 壺井知行、上席執行役員STIカンパニー食材商品部長兼広域ヘルスケア部長 青木健太郎、執行役員事業統括本部長補佐 原島宏之、執行役員業務管理・購買部長 渡辺昌代、執行役員品質保証部長 牧島繁、執行役員管理本部長補佐兼人事部長 和田法幸で構成されております。
7. 代表取締役十見裕の所有株式数は、同氏により議決権の過半数を所有されている(株)十見の所有株式数を合算しております。

社外役員の状況

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数、当社との関係並びに当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上平光一は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する豊富な知見を有し、事業会社の代表取締役も兼任していることから、社外取締役として当社の重要な事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことを期待し、社外取締役としております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役桑山貴洋は、グローバルに事業展開する上場企業の代表取締役としての経営経験があり、消費財業界における豊富な経験・知見を有していることから、当社グループ全体の事業展開に関する助言・提言を期待するとともに、企業経営者の視点から当社取締役会機能の強化及び経営の監視体制の確立に貢献できると判断し、社外取締役としております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役ダグラスハウランドは、世界的金融グループにおける、投資家としての幅広い見識と事業構築経験及び多様性を活かし、海外戦略を含む事業展開に関する助言・提言を期待するとともに、当社グループの今後の更なる成長に貢献できると判断し、社外取締役としております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安間香和里は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識、特にヤスマ株式会社における代表取締役としての経験を通じた、食品製造業領域に関する深い知見・マーケティングに関する高い見識に期待するとともに、当社グループの事業展開に関して、専門的かつ客観的な視点から有益な助言・指導により貢献できるものと判断し、社外取締役としております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役河野淳二は、他の事業会社の管理部門における豊富な知見を有し、また、他の事業会社の常勤監査役としての経験を有しており、客観的かつ独立的な経営監視が可能であると判断し、社外監査役としております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役渡邊定義は、税理士として高い専門性と豊富な知見を有していることから、社外監査役としております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び当該社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては会社法に定める社外役員の要件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、専門的な知見に基づき客観的かつ適切な経営監視機能が期待でき、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、当社におきましては、取締役9名に対し独立社外取締役4名、監査役4名に対し独立社外監査役2名の体制となっており、当面は当該体制を維持する考えであります。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて会計監査の状況及びその結果について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めると等により、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて監査役監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより監査の実効性を高めております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じ内部統制部門からの報告を受けて連携しております。

内部監査室と監査役会は、定期的に内部監査の実施状況等について情報交換を行っており、監査計画及び監査結果等について共有し、業務改善に向けた協議を行うなど、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、原則四半期毎に面談を実施することにより、監査実施内容や評価結果等固有の問題点の情報共有、相互の監査結果の説明及び報告に関する連携を行い、監査の質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤1名、非常勤3名の計4名（うち、社外監査役2名）で構成され、原則毎月開催するほか、必要に応じて臨時監査役会も開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセス等について監視しております。また、監査役会は、監査方針・監査計画の策定、取締役の職務執行の評価、監査報告書の作成、会計監査人の監査計画及び品質管理体制の評価、会計監査人の選解任の判断、会計監査人の報酬に関する同意について検討を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等の重要会議に出席し意見を述べるほか、必要に応じて取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告・説明を受け、また、重要書類の閲覧、往査、ヒアリング等の情報の収集により取締役の業務執行に関する適法性・妥当性及び会社の財産の状況の調査並びに内部統制システムの整備・運用状況等について監査しております。

常勤監査役は、取締役会のほか、グループ経営会議、リスク管理・コンプライアンス委員会等の業務上の重要な会議に出席するほか、代表取締役及び業務執行取締役との意見交換、稟議書等の重要書類の閲覧並びに会計監査人及び内部監査部門とも意思疎通を図る等の諸活動を実施いたしました。

当事業年度において開催された取締役会及び監査役会への各監査役の出席状況は次のとおりです。

(取締役会)

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	小川 隆	14	14
非常勤監査役	塚本 幸一	14	14
非常勤監査役（社外）	河野 淳二	14	14
非常勤監査役（社外）	渡邊 定義	14	14

(監査役会)

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	小川 隆	13	13
非常勤監査役	塚本 幸一	13	13
非常勤監査役（社外）	河野 淳二	13	13
非常勤監査役（社外）	渡邊 定義	13	13

内部監査の状況

代表取締役社長直属の内部監査室を設置しており、専任担当者を配置しております。「グループ内部監査規程」に基づき、当社グループ内各部門の業務活動及び諸制度の運用が適正に遂行されているか、また、業務の諸活動の管理が妥当かつ効率よく行われているかを検証・評価し、指導・助言・勧告を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

仰星監査法人

ロ．継続監査期間

5年

ハ．業務を執行した公認会計士

中川 隆之

三木 崇央

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査役監査基準において、会計監査人の選定等の手続きを定めており、取締役から監査法人の選定、監査の範囲、報酬、その他重要な契約内容を決定するための方針について、あらかじめ説明を受けた上で、取締役及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて、確認しております。監査役会が、仰星監査法人を会計監査人に選定した理由は、会計監査を適切に行うために必要な品質管理、監査体制、独立性及び専門性等を総合的に検討した結果、適任と判断したためです。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して、日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」並びに「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した評価を行っており、会計監査人の監査体制及び独立性等において、会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	1,500	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	1,500	33,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬の内容(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	9,400	-	5,680
連結子会社	-	4,500	-	4,200
計	-	13,900	-	9,880

当社は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する仰星コンサルティング株式会社に対して、財務報告に係る内部統制等の文書化支援業務に基づく報酬を支払っています。また、当社及び当社の国内連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している仰星税理士法人に対して、非監査業務である税務申告書の作成業務等を依頼し、対価を支払っております。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について特に定めておりませんが、監査法人の定める監査計画に基づく監査日数、業務内容を勘案した上で、仰星監査法人と協議して決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、同監査法人の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に対して適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、当該監査報酬について同意の判断を行いました。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ.業績指標に連動しない金銭報酬（いわゆる固定報酬）の算定方法の決定に関する方針

当社役員に対する従前の処遇の水準を踏まえつつ、役位、役職、職責、担当業務、経歴、在籍年数をベースに業績や中長期的視点に基づく成長への貢献度等を加味し、他社水準や従業員給与の水準も総合的に勘案して決定するものとする。

ロ.業績指標に連動する報酬の算定方法の決定に関する方針

当社の現況においては業績を追及するのみならず上場企業として安定した経営を定着させるべき必要があることを踏まえつつ、役員の企業価値向上に向けた意識の醸成については設定済の新株予約権信託及び役員株式累積投資制度によって一定程度実現できることから、当面は導入しないものとし、今後、諸状況に応じて適宜検討するものとする。

ハ.非金銭報酬に関する方針

当面導入しないものとする。

ニ.報酬の種類毎の割合に関する方針

上記のとおり金銭報酬のみとすることから、設定しないものとする。

ホ.報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

年俸制として、これを12分し、各月に支給するものとする。

ヘ.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する方針

代表取締役社長に対して、任意の指名報酬諮問委員会の答申に従う範囲内にて個人別の具体的な報酬額を決定する権限を委任するものとし、事前に代表取締役社長から当該委員会に対して個人別の具体的な報酬額の案を提示して当該委員会の意見を得た上で、代表取締役社長は当該委員会の答申に従って決定することとし、かつ、代表取締役社長は報酬額の決定後に改めて当該委員会に対し報告をするものとする。（当該委員会は代表取締役社長十見裕氏、独立役員である社外取締役上平光一氏及び桑山貴洋氏の計3名）なお、会社業績や事業環境、各取締役の執務状況を踏まえて具体的な金額を決定するには代表取締役社長が最も適任であると判断しており、また当該委員会が具体的な金額を確認するなどして適正な運用を担保する。

ト.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、短期的な業績結果によって報酬を変動させるのではなく、各役位や職責に応じた一定の報酬基準とすることを基礎とするものとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	247,800	247,800	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,560	13,560	-	-	2
社外役員	17,250	17,250	-	-	5

(注)上記の内、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)			連結報酬等の総額 (千円)
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
十見 裕	取締役	提出会社	156,000	-	-	156,000

(注)賞与、退職慰労金はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の値上がりや配当によって利益を得ることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先との関係を維持・強化することにより当社の事業が持続的に成長し、より安定した企業経営に資するとの認識のもと株式を保有しております。

これらの株式については、銘柄毎の株式の含み損益、取引状況及び当社を取り巻く事業環境を総合的に検証し、取締役会等において中長期的な観点から保有の合理性について毎年継続的に検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	1	30,203

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,632	相手先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	5,236	4,939	(保有目的)取引先持株会 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無 (注)2
	29,637	24,973		
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	100	100	(保有目的)円滑な取引の維持	無 (注)2
	566	505		

(注)1. 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。株式の含み損益、取引状況及び当社を取り巻く事業環境を総合的に検証し、取締役会等において中長期的な観点から保有の合理性について検証した結果、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. (株)セブン&アイ・ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)セブン イレブン・ジャパンは当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。また、各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,293,147	3 2,686,613
受取手形及び売掛金	4 2,935,161	2, 4 3,394,606
商品及び製品	764,069	1,097,253
仕掛品	32,221	27,572
原材料及び貯蔵品	997,097	1,781,967
その他	184,764	151,520
流動資産合計	8,206,462	9,139,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,309,409	3,548,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,171,252	1,391,296
建物及び構築物(純額)	3 2,138,156	3 2,157,166
機械装置及び運搬具	1,165,049	1,274,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	702,214	815,359
機械装置及び運搬具(純額)	462,835	459,083
土地	3 313,622	3 553,360
リース資産	1,764,176	1,875,091
減価償却累計額及び減損損失累計額	941,572	1,123,240
リース資産(純額)	822,603	751,850
建設仮勘定	-	7,429
その他	361,713	414,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	265,355	308,010
その他(純額)	96,358	106,151
有形固定資産合計	3,833,576	4,035,042
無形固定資産		
のれん	74,175	31,789
ソフトウェア	272,580	286,820
その他	96,668	41,583
無形固定資産合計	443,424	360,193
投資その他の資産		
投資有価証券	25,816	30,541
敷金及び保証金	136,287	135,595
繰延税金資産	85,356	28,289
その他	1 46,785	1 77,036
投資その他の資産合計	294,245	271,463
固定資産合計	4,571,246	4,666,698
資産合計	12,777,709	13,806,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 3,000,378	3 3,580,705
1年内返済予定の長期借入金	3 502,708	3 427,630
リース債務	264,965	276,461
未払金	899,241	998,829
未払法人税等	372,599	218,116
その他	518,853	475,870
流動負債合計	5,558,747	5,977,612
固定負債		
長期借入金	3 504,605	3 501,975
リース債務	653,263	564,236
長期未払金	385,972	322,221
繰延税金負債	54,913	59,421
資産除去債務	172,494	173,464
その他	6,735	5,285
固定負債合計	1,777,983	1,626,603
負債合計	7,336,731	7,604,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,557	1,048,375
資本剰余金	920,557	948,375
利益剰余金	3,486,010	4,175,764
自己株式	205	327
株主資本合計	5,426,919	6,172,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	6,401
繰延ヘッジ損益	-	1,044
為替換算調整勘定	9,479	24,300
その他の包括利益累計額合計	13,734	29,657
新株予約権	324	169
純資産合計	5,440,978	6,202,016
負債純資産合計	12,777,709	13,806,232

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,264,847	1 27,567,592
売上原価	19,007,056	20,178,845
売上総利益	7,257,791	7,388,746
販売費及び一般管理費	2 5,534,556	2 5,900,337
営業利益	1,723,235	1,488,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,792	9,730
物品売却益	9,031	13,118
受取賃料	7,805	10,080
受取補償金	1,040	12,489
原子力立地給付金	8,176	10,579
助成金収入	14,100	4,810
その他	16,230	19,106
営業外収益合計	63,178	79,915
営業外費用		
支払利息	26,610	24,180
支払手数料	4,923	995
新株発行費	9,247	-
持分法による投資損失	-	14,648
その他	513	381
営業外費用合計	41,294	40,206
経常利益	1,745,119	1,528,117
特別利益		
固定資産売却益	3 4,667	3 2,534
受取保険金	-	4 79,976
特別利益合計	4,667	82,511
特別損失		
固定資産除却損	5 818	5 664
リース解約損	36	3,114
災害による損失	-	17,860
減損損失	-	6 129
特別損失合計	854	21,769
税金等調整前当期純利益	1,748,931	1,588,859
法人税、住民税及び事業税	603,329	521,610
法人税等調整額	34,796	61,088
法人税等合計	638,125	582,699
当期純利益	1,110,806	1,006,160
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110,806	1,006,160

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,110,806	1,006,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,146
繰延ヘッジ損益	-	1,044
為替換算調整勘定	8,769	14,820
その他の包括利益合計	13,396	15,922
包括利益	1,124,203	1,022,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124,203	1,022,083

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,920	434,920	2,595,708	205	3,565,344
当期変動額					
剰余金の配当			219,818		219,818
新株の発行	485,636	485,636			971,273
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110,806		1,110,806
その他			686		686
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	485,636	485,636	890,302	-	1,861,575
当期末残高	1,020,557	920,557	3,486,010	205	5,426,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	372	710	337	330	3,566,011
当期変動額					
剰余金の配当					219,818
新株の発行					971,273
親会社株主に帰属する当期純利益					1,110,806
その他					686
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,627	8,769	13,396	5	13,391
当期変動額合計	4,627	8,769	13,396	5	1,874,966
当期末残高	4,255	9,479	13,734	324	5,440,978

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,020,557	920,557	3,486,010	205	5,426,919
当期変動額					
剰余金の配当			316,406		316,406
新株の発行	27,818	27,818			55,637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,160		1,006,160
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	27,818	27,818	689,754	121	745,269
当期末残高	1,048,375	948,375	4,175,764	327	6,172,189

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,255	-	9,479	13,734	324	5,440,978
当期変動額						
剰余金の配当						316,406
新株の発行						55,637
親会社株主に帰属する当期純利益						1,006,160
自己株式の取得						121
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,146	1,044	14,820	15,922	155	15,767
当期変動額合計	2,146	1,044	14,820	15,922	155	761,037
当期末残高	6,401	1,044	24,300	29,657	169	6,202,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,748,931	1,588,859
減価償却費	742,669	769,377
減損損失	-	129
のれん償却額	42,385	42,385
持分法による投資損益(は益)	-	14,648
受取保険金	-	79,976
受取利息及び受取配当金	6,792	9,730
支払利息	26,610	24,180
支払手数料	4,923	995
新株発行費	9,247	-
固定資産売却損益(は益)	4,667	2,534
固定資産除却損	818	664
売上債権の増減額(は増加)	279,135	459,444
棚卸資産の増減額(は増加)	440,913	1,124,533
仕入債務の増減額(は減少)	148,319	579,249
その他の資産の増減額(は増加)	16,338	55,642
その他の負債の増減額(は減少)	73,795	64,993
その他	6,539	11,424
小計	2,056,395	1,365,048
利息及び配当金の受取額	685	514
利息の支払額	26,622	24,048
コミットメントライン関連費用の支払額	4,701	1,391
保険金の受取額	-	109,140
法人税等の還付額	85,085	80,602
法人税等の支払額	619,974	670,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,866	859,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	417,832	512,761
有形固定資産の売却による収入	6,568	2,630
無形固定資産の取得による支出	104,328	97,602
投資有価証券の取得による支出	1,595	1,632
関係会社株式の取得による支出	-	50,024
その他	1,704	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,891	660,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	560,289	577,708
長期末払金の返済による支出	188,396	199,465
リース債務の返済による支出	280,990	284,478
配当金の支払額	219,660	316,264
株式の発行による収入	962,026	55,482
自己株式の取得による支出	-	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,311	822,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,899	17,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	694,563	606,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,584	3,243,147
現金及び現金同等物の期末残高	1,854,021	2,636,613

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社STIフード

株式会社STIデリカ

株式会社STIエナック

株式会社STIサンヨー

株式会社STIミヤギ

STI AMERICA Inc.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

STI CHILE S.A.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ポケットペット株式会社

なお、ポケットペット株式会社は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社の名称

STI CHILE S.A.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果が発現する期間を個別に見積り、発生日より20年以内で均等償却を行うこととしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、食品製造販売事業を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

有形及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	129
有形固定資産	3,833,576	4,035,042
無形固定資産	443,424	360,193

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形及び無形固定資産についてグルーピングを行っており、それぞれの資産グループに関し、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに、また、使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引くことで算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率についてはそれぞれ一定の仮定を置いておりますが、これらの仮定は、経営者の見積りと判断により決定しており、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。従って、仮に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は341,222千円減少し、売上原価は341,222千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。このような状況は徐々に回復傾向には向かうものの、先行き不透明な状況は翌連結会計年度の一定期間に及ぶものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
関係会社株式	3,382千円	38,757千円

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	104,158千円
売掛金	3,290,448

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物(純額)	721,427	748,012
土地	226,500	226,500
計	997,927	1,024,512

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
買掛金	131,638千円	381,744千円
1年内返済予定の長期借入金	445,744	384,766
長期借入金	447,501	487,735
計	1,024,883	1,254,245

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は入金日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日となるため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	4,909千円	15,104千円

5 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行との間でコミットメントライン契約を締結しておりましたが、この契約は当連結会計年度において契約満了により終了しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	-千円
借入金実行残高	-	-
差引額	1,500,000	-

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付いておりました。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を前連結会計年度末比75%以上に維持する。

連結損益計算書の経常損益が2期連続して損失にならないようにする。

6 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額総額	- 千円	2,500,000千円
借入金実行残高	-	-
差引額	-	2,500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益以外の収益の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	380,137千円	418,720千円
従業員給料	850,405	936,192
賞与	130,020	131,482
法定福利費	168,551	187,414
退職給付費用	42,660	44,951
運賃	2,645,907	2,721,543
地代家賃	120,386	125,542
のれん償却	42,385	42,385

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	4,667千円	2,534千円
計	4,667	2,534

- 4 受取保険金の内容は次のとおりであります。
当連結会計年度における受取保険金は、工場火災に係る保険給付金を受け取ったものであります。

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	508千円	95千円
その他(工具、器具及び備品)	310	569
計	818	664

6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県糸島市	遊休資産	建物及び構築物	20
福岡県糸島市	遊休資産	その他(工具、器具及び備品)	108

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物20千円、その他108千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,668千円	3,092千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,668	3,092
税効果額	2,040	946
その他有価証券評価差額金	4,627	2,146
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	1,504
税効果調整前	-	1,504
税効果額	-	460
繰延ヘッジ損益	-	1,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,769	14,820
その他の包括利益合計	13,396	15,922

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,495,500	257,400	-	5,752,900
合計	5,495,500	257,400	-	5,752,900
自己株式				
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

(注) 普通株式の株式数の増加257,400株は、2021年10月5日を払込期日とする公募による新株式の発行による増加200,000株、2021年10月18日を払込期日とする第三者割当による新株の発行による増加57,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	324
	合計	-	-	-	-	-	324

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 取締役会	普通株式	219,818	40	2020年12月31日	2021年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 取締役会	普通株式	316,406	利益剰余金	55	2021年12月31日	2022年3月8日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,752,900	173,400	-	5,926,300
合計	5,752,900	173,400	-	5,926,300
自己株式				
普通株式（注）2	50	49	-	99
合計	50	49	-	99

（注）1. 普通株式の株式数の増加173,400株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	169
	合計	-	-	-	-	-	169

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年2月25日 取締役会	普通株式	316,406	55	2021年12月31日	2022年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年2月24日 取締役会	普通株式	325,941	利益剰余金	55	2022年12月31日	2023年3月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	3,293,147千円	2,686,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	3,243,147	2,636,613

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品加工における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品加工における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、食品の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所等の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び割賦取引に係る長期未払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、このうち一部については金利の変動リスクも存在しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、「与信管理規程」に従い、各取引部署が取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金及び保証金については関係部署が取引先の財務状況等の把握を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務について通貨別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	25,478	25,478	-
(2) 敷金及び保証金	136,287	136,021	266
資産計	161,766	161,499	266
(1) リース債務(流動負債)	264,965	270,173	5,207
(2) 未払金	899,241	901,376	2,134
(3) 長期借入金(注)2	1,007,313	1,004,013	3,299
(4) リース債務(固定負債)	653,263	639,072	14,191
(5) 長期未払金	385,972	380,319	5,652
負債計	3,210,756	3,194,954	15,801
デリバティブ取引(注)3	482	482	-

(注)1. 現金は現金であること、預金、受取手形及び売掛金、買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

4. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	3,719

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	30,203	30,203	-
(2) 敷金及び保証金	135,595	134,312	1,283
資産計	165,799	164,515	1,283
(1) リース債務(流動負債)	276,461	281,086	4,624
(2) 未払金	998,829	1,000,348	1,519
(3) 長期借入金(注)2	929,605	926,068	3,536
(4) リース債務(固定負債)	564,236	552,663	11,573
(5) 長期未払金	322,221	317,918	4,302
負債計	3,091,353	3,078,084	13,269
デリバティブ取引(注)3	(1,504)	(1,504)	-

(注)1. 現金は現金であること、預金、受取手形及び売掛金、買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の再建・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

4. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	39,095

(注)1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,293,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,935,161	-	-	-
合計	6,228,309	-	-	-

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,686,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,394,606	-	-	-
合計	6,081,220	-	-	-

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

(注)2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	502,708	327,630	95,588	81,387	-	-
リース債務	264,965	244,639	199,538	125,152	71,942	11,990
長期未払金	183,557	156,908	123,089	67,560	29,487	7,663
合計	951,231	729,177	418,215	274,099	101,430	19,653

長期未払金には未払金が含まれております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	427,630	195,588	181,387	100,000	25,000	-
リース債務	276,461	232,743	160,123	107,291	46,320	17,756
長期未払金	177,126	147,175	88,020	50,111	28,452	7,197
合計	881,217	575,507	429,531	257,403	99,773	24,954

長期未払金には未払金が含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	30,203	-	-	30,203
資産計	30,203	-	-	30,203
デリバティブ取引 通貨関連	-	1,504	-	1,504
負債計	-	1,504	-	1,504

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	134,312	-	134,312
資産計	-	134,312	-	134,312
リース債務（流動負債）	-	281,086	-	281,086
未払金	-	1,000,348	-	1,000,348
長期借入金	-	926,068	-	926,068
長期リース債務（固定負債）	-	552,663	-	552,663
長期未払金	-	317,918	-	317,918
負債計	-	3,078,084	-	3,078,084

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

敷金及び保証金

敷金及び保証金については、合理的に見積りした敷金の返還予定表に基づき、国債の利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）

リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払金、長期未払金

未払金、長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。長期借入金の時価は、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,478	19,347	6,131
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,478	19,347	6,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,478	19,347	6,131

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額337千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,203	20,980	9,223
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,203	20,980	9,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,203	20,980	9,223

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額39,095千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	800,000	50,018	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,300,000	325,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	71,176	-	71,355

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	829,275	-	74,257

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
確定拠出制度への要拠出額	39,900千円	40,924千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
複数事業主制度への要拠出額	20,382千円	24,148千円

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
イ 年金資産の額	5,700,767千円	5,676,489千円
ロ 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,682,831	4,672,242
ハ 差引額(イ-ロ)	1,017,936	1,004,247

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
掛金拠出割合	4.16%	4.94%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高及び繰越剰余金であります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
過去勤務債務	839,287千円	694,645千円
別途積立金	1,593,054	1,593,054
繰越剰余金	264,169	105,838

なお、上記(2)の割合は当社の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財産計算に基づく数値として、前連結会計年度は2021年3月31日時点、当連結会計年度は2022年3月31日時点の数値を記載していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上原価	-	-
販売費及び一般管理費	-	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
新株予約権戻入益	5	5

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年第1回新株予約権	2018年第2回新株予約権	2018年第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 15名 子会社取締役 8名 子会社従業員 4名	当社取締役 1名	当社取締役 13名 当社従業員 32名 子会社取締役 6名 子会社従業員 5名 顧問 7名 業務委託 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 100,000株	普通株式 250,000株
付与日	2018年12月27日	2018年12月27日	2018年12月27日
権利確定条件	本新株予約権を行使する時まで継続して、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役及び従業員であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	本新株予約権を行使する時まで継続して、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役及び従業員であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	本新株予約権を行使する時まで継続して、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役及び従業員並びに当社の顧問及び業務委託先であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自2021年4月1日 至2028年12月26日	自2021年4月1日 至2028年12月26日	自2021年4月1日 至2028年12月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2018年第1回新株予約権	2018年第2回新株予約権	2018年第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	142,000	100,000	224,300
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	142,000	100,000	124,300
未確定残	-	-	100,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	142,000	100,000	124,300
権利行使	24,000	100,000	49,400
失効	4,000	-	5,600
未行使残	114,000	-	69,300

(注) 2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株数を記載しております。

単価情報

	2018年第1回新株予約権	2018年第2回新株予約権	2018年第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	320	320	320
行使時平均株価 (円)	2,598	3,155	2,570
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価は、各付与日において当社が未公開企業であるため本源的価値によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法により算出した価格を基礎として決定する方法によっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 776,242千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
449,342千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	37,213千円	26,843千円
連結会社間内部利益消去	14,394	19,853
減損損失	678	472
資産除去債務	64,696	65,070
資産調整勘定	39,242	16,818
繰越欠損金(注)	123,452	124,825
繰越税額控除	20,754	5
その他	1,347	878
繰延税金資産小計	301,781	254,766
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	82,089	110,134
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	84,970	64,207
評価性引当額小計	167,059	174,341
繰延税金資産合計	134,721	80,424
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	35,407	30,628
圧縮積立金	26,236	34,043
評価差額金	40,759	44,062
その他	1,876	2,822
繰延税金負債合計	104,279	111,556
繰延税金資産の純額	30,442	31,132

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の明細

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (注)1	-	-	-	-	-	123,452	123,452
評価性引当額	-	-	-	-	-	82,089	82,089
繰延税金資産 (注)2	-	-	-	-	-	41,362	41,362

(注) 1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 税務上の繰越欠損金123,452千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産41,362千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 （注）1	-	-	-	-	-	124,825	124,825
評価性引当額	-	-	-	-	-	110,134	110,134
繰延税金資産 （注）2	-	-	-	-	-	14,690	14,690

（注）1．税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．税務上の繰越欠損金124,825千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産14,690千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
法人税額の特別控除	0.6	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.9
住民税均等割	0.2	0.2
子会社との税率差異	3.2	2.5
評価性引当額の増減額	2.8	1.8
のれん償却費	0.8	0.9
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	36.7

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

主に、工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年～23年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
期首残高	167,792千円	172,494千円
見積の変更による増加額	3,681	-
時の経過による調整額	1,019	970
期末残高	172,494	173,464

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至2022年12月31日)

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであり、収益およびキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益の分解情報の記載は省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(契約資産の残高等)

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	86,090	104,158
売掛金	2,849,070	3,290,448
	2,935,161	3,394,606

(残存履行義務に配分した取引価格)

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	17,189,928	食品製造販売事業
バンダーサービス(株)	3,929,341	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	18,039,375	食品製造販売事業
バンダーサービス(株)	4,725,291	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	氏名	職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	十見 裕	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接12.15	-	ストック・オプショ ンの権利行使(注)	32,000 (100,000株)	-	-

(注) 2018年12月27日の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	945.73円	1,046.51円
1株当たり当期純利益	199.95円	174.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	165.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,110,806	1,006,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,110,806	1,006,160
普通株式の期中平均株式数(株)	5,555,464	5,776,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	288,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数93,260個(普通株式466,300株))	新株予約権1種類(新株予約権の数20,000個(普通株式100,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	502,708	427,630	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	264,965	276,461	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	504,605	501,975	0.6	2024年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	653,263	564,236	1.1	2024年～2028年
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定の割賦未払金)	183,557	177,126	0.9	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く割賦未払金)	384,709	320,958	0.9	2024年～2028年
合計	2,493,809	2,268,387	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は、固定資産の割賦購入代金であります。

3. 長期借入金及びリース債務並びにその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,588	181,387	100,000	25,000
リース債務	232,743	160,123	107,291	46,320
長期未払金	147,175	88,020	50,111	28,452

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,325,765	12,866,377	19,991,311	27,567,592
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	317,636	765,371	1,172,778	1,588,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	186,915	469,132	720,970	1,006,160
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	32.49	81.55	125.05	174.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	32.49	49.06	43.49	49.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,566	1,680,872
売掛金	1,095,997	1,330,551
商品及び製品	674,317	914,599
原材料及び貯蔵品	627,004	1,542,308
前払費用	24,009	36,615
関係会社短期貸付金	510,000	650,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	320,548	254,748
その他	148,821	58,037
流動資産合計	5,635,265	6,467,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	591,142	610,813
減価償却累計額	172,376	205,282
建物(純額)	1,418,765	1,405,531
構築物	72,778	72,778
減価償却累計額	25,453	30,838
構築物(純額)	1,47,325	1,41,940
機械及び装置	118,715	119,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,167	89,612
機械及び装置(純額)	36,548	29,877
車両運搬具	24,298	42,137
減価償却累計額	7,187	13,877
車両運搬具(純額)	17,110	28,259
工具、器具及び備品	139,096	143,968
減価償却累計額	90,155	106,672
工具、器具及び備品(純額)	48,941	37,295
土地	1,171,351	1,407,555
リース資産	20,650	21,546
減価償却累計額	13,397	16,573
リース資産(純額)	7,252	4,972
建設仮勘定	-	7,429
有形固定資産合計	747,294	962,861
無形固定資産		
商標権	11,598	7,558
ソフトウェア	271,306	285,895
施設利用権	3,271	3,003
その他	77,071	27,300
無形固定資産合計	363,246	323,758
投資その他の資産		
投資有価証券	25,478	30,203
関係会社株式	443,647	493,671
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	410,704	155,956
長期前払費用	16,538	12,770
繰延税金資産	6,316	7,829
その他	82,600	81,753
投資その他の資産合計	985,295	782,194
固定資産合計	2,095,837	2,068,814
資産合計	7,731,103	8,536,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,333,093	1, 2 1,673,497
関係会社短期借入金	900,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 459,844	1 384,766
リース債務	3,343	3,021
未払金	167,522	172,572
未払費用	42,288	28,809
未払法人税等	43,722	31,041
預り金	19,149	31,837
その他	20,644	41,968
流動負債合計	2,989,606	2,867,513
固定負債		
長期借入金	1 447,501	1 487,735
リース債務	4,883	2,769
長期未払金	76,034	26,439
資産除去債務	6,005	6,026
固定負債合計	534,424	522,970
負債合計	3,524,031	3,390,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,557	1,048,375
資本剰余金		
資本準備金	929,329	957,147
その他資本剰余金	855,153	855,153
資本剰余金合計	1,784,483	1,812,301
利益剰余金		
利益準備金	20,227	20,227
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,377,430	2,259,958
利益剰余金合計	1,397,658	2,280,186
自己株式	205	327
株主資本合計	4,202,492	5,140,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,255	6,401
繰延ヘッジ損益	-	1,044
評価・換算差額等合計	4,255	5,357
新株予約権	324	169
純資産合計	4,207,071	5,146,062
負債純資産合計	7,731,103	8,536,546

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 9,507,133	1 10,941,334
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	365,684	674,317
当期商品仕入高	1 6,359,692	1 6,627,549
当期製品製造原価	1 362,856	1 279,781
合計	7,088,233	7,581,649
商品及び製品期末棚卸高	674,317	914,599
その他売上原価	81,974	690,359
売上原価合計	6,495,890	7,357,408
売上総利益	3,011,243	3,583,925
販売費及び一般管理費	2 2,014,780	2 2,234,862
営業利益	996,462	1,349,062
営業外収益		
受取利息	1 31,766	1 25,128
受取配当金	478	522
物品売却益	2,130	3,817
受取補償金	-	10,598
その他	5,517	7,385
営業外収益合計	39,892	47,453
営業外費用		
支払利息	1 16,901	1 12,824
支払手数料	4,923	995
新株発行費	9,247	-
その他	2	86
営業外費用合計	31,074	13,906
経常利益	1,005,280	1,382,610
特別利益		
固定資産売却益	4 4,667	-
特別利益合計	4,667	-
特別損失		
固定資産除却損	3 268	3 328
災害による損失	-	1,583
特別損失合計	268	1,912
税引前当期純利益	1,009,678	1,380,697
法人税、住民税及び事業税	91,013	183,761
法人税等調整額	2,084	1,998
法人税等合計	93,097	181,763
当期純利益	916,580	1,198,934

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 材料費			352,145	97.0	250,339	89.5
. 経費						
外注加工費			10,710	3.0	29,442	10.5
当期製品製造原価			362,856	100.0	279,781	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価に基づく総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	534,920	443,692	855,153	1,298,846	20,227	680,667	700,895	205	2,534,456
当期変動額									
剰余金の配当						219,818	219,818		219,818
新株の発行	485,636	485,636		485,636					971,273
当期純利益						916,580	916,580		916,580
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	485,636	485,636	-	485,636	-	696,762	696,762	-	1,668,035
当期末残高	1,020,557	929,329	855,153	1,784,483	20,227	1,377,430	1,397,658	205	4,202,492

	評価・換算 差額等	新株予約 権	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	372	330	2,534,413
当期変動額			
剰余金の配当			219,818
新株の発行			971,273
当期純利益			916,580
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,627	5	4,622
当期変動額合計	4,627	5	1,672,658
当期末残高	4,255	324	4,207,071

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,020,557	929,329	855,153	1,784,483	20,227	1,377,430	1,397,658	205	4,202,492	
当期変動額										
剰余金の配当						316,406	316,406		316,406	
新株の発行	27,818	27,818		27,818					55,637	
当期純利益						1,198,934	1,198,934		1,198,934	
自己株式の取得								121	121	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	27,818	27,818	-	27,818	-	882,527	882,527	121	938,043	
当期末残高	1,048,375	957,147	855,153	1,812,301	20,227	2,259,958	2,280,186	327	5,140,536	

	評価・換算差額等			新株予約 権	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	4,255	-	4,255	324	4,207,071
当期変動額					
剰余金の配当					316,406
新株の発行					55,637
当期純利益					1,198,934
自己株式の取得					121
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,146	1,044	1,102	155	947
当期変動額合計	2,146	1,044	1,102	155	938,990
当期末残高	6,401	1,044	5,357	169	5,146,062

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9～22年
構築物	11～15年
機械及び装置	4～10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、食品製造販売事業を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高は15,258千円減少し、売上原価は15,258千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。このような状況は徐々に回復傾向には向かうものの、先行き不透明な状況は翌事業年度の一定期間に及ぶものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	50,000千円	50,000千円
建物(純額)	173,644	158,360
構築物(純額)	14,188	11,666
土地	149,500	149,500
計	387,333	369,527

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
買掛金	131,638千円	381,744千円
1年内返済予定の長期借入金	445,744	384,766
長期借入金	447,501	487,735
計	1,024,883	1,254,245

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
買掛金	437,800千円	354,499千円
計	437,800	354,499

3 保証債務

次の関係会社の仕入債務、リース債務及び割賦債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(株)STIフード	1,450千円	-千円
(株)STIデリカ	406,161	281,249
(株)STIエナック	92,014	97,846
(株)STIサンヨー	158,796	91,472
(株)STIミヤギ	281,698	257,263
計	940,120	727,831

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行との間でコミットメントライン契約を締結しておりましたが、この契約は当事業年度において契約満了により終了しております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	-千円
借入金実行残高	-	-
差引額	1,500,000	-

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付いておりました。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を前連結会計年度末比75%以上に維持する。

連結損益計算書の経常損益が2期連続して損失にならないようにする。

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額総額	- 千円	2,500,000千円
借入金実行残高	-	-
差引額	-	2,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,316,783千円	4,385,663千円
当期仕入高	4,210,569	5,047,037
受取利息	31,757	25,113
支払利息	5,246	1,906

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	253,950千円	278,610千円
給料及び手当	499,491	551,536
減価償却費	157,222	166,921

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械及び装置	268千円	-千円
工具、器具及び備品	-	328
計	268	328

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械及び装置	699千円	-千円
車両運搬具	3,967	-
計	4,667	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	443,647

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	443,647
関連会社株式	50,024

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,398千円	10,333千円
減損損失	335	223
資産除去債務	3,378	3,906
その他	-	582
繰延税金資産小計	12,112	15,046
評価性引当額	3,378	3,906
繰延税金資産合計	8,733	11,139
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	541	488
その他有価証券評価差額金	1,876	2,822
繰延税金負債合計	2,417	3,310
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	6,316	7,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
法人税額の特別控除	0.9	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
住民税均等割	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2	17.7
評価性引当額の増減額	0.0	0.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	13.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	591,142	19,671	-	610,813	205,282	32,905	405,531
構築物	72,778	-	-	72,778	30,838	5,385	41,940
機械及び装置	118,715	774	-	119,490	89,612	7,445	29,877
車両運搬具	24,298	17,838	-	42,137	13,877	6,689	28,259
工具、器具及び備品	139,096	8,148	3,276	143,968	106,672	19,369	37,295
土地	171,351	236,203	-	407,555	-	-	407,555
リース資産	20,650	896	-	21,546	16,573	3,175	4,972
建設仮勘定	-	9,556	2,127	7,429	-	-	7,429
有形固定資産計	1,138,034	293,090	5,403	1,425,720	462,858	74,971	962,861
無形固定資産							
商標権	40,400	-	-	40,400	32,841	4,040	7,558
ソフトウェア	548,968	135,479	697	683,749	397,853	120,889	285,895
施設利用権	3,989	-	-	3,989	985	267	3,003
その他	94,964	84,690	150,930	28,725	1,425	-	27,300
無形固定資産計	688,322	220,169	151,627	756,863	433,105	125,196	323,758
長期前払費用	23,341	2,326	-	25,667	12,897	6,094	12,770

(注) その他の減少は、主に当社の自社開発基幹システムの完成に伴うソフトウェア(134,461千円)への振替によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 https://www.stifoods-hd.com/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主 毎年12月末日、6月末日の株主名簿に記載された100株(1単元)以上を保有されている株主を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 対象の株主に対して、一律に株主限定当社商品(3,000円相当)をお届けいたします。 (3) 贈呈時期 12月末日を基準日とする株主優待は3月下旬に、6月末日を基準日とする株主優待は9月中旬頃に発送を予定しております。 (株主優待制度の開始時期) 2021年6月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主を対象に開始しております。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 2021年1月1日 至 2022年12月31日）2022年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月11日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月9日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月24日

株式会社S T Iフードホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三木 崇央
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S T Iフードホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S T Iフードホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社STIフードホールディングスの連結グループ（以下「会社グループ」という。）は株式会社STIフードホールディングス及び子会社6社、関連会社1社で構成されており、水産惣菜、水産食材の製造及び販売を主たる事業としている。</p> <p>惣菜市場は、国内において成長過程にあり、会社グループは一定のシェアを確保していることから過去の業績は比較的順調に成長してきているものの、原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の変化、類似商品の出現による競争激化等のリスクがある。</p> <p>会社グループでは、売上高は重要な経営指標であり、このような経営環境の下で、収益認識の適切性について、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、収益認識の適切性を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社グループの収益認識の適切性に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する会計方針及びその適用方法について関連する内部統制も含めて理解するとともに、収益認識の適切性を確保するために会社が構築した内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・通例ではない相手勘定と組み合わせられる収益認識に係る仕訳の分析を実施した。 ・特定の取引及び無作為に抽出した取引について、顧客からの注文書等及び出荷証憑等と突合した。 ・期末日後の一定の条件を満たす取引について、収益計上の根拠となる証憑書類と突合を実施した。 ・基幹システムと会計システムについて、データの整合性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月24日

株式会社S T Iフードホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三木 崇央
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S T Iフードホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S T Iフードホールディングスの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識の適切性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「収益認識の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「収益認識の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。